

平成29年度

研修実績報告書

環境省環境調査研修所

目次

1	平成29年度の研修について	1
2	平成29年度の研修内容について	1
表1	平成29年度研修コース別実績（研修修了者数）	2
表2	研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較	3
表3	所属機関別研修修了者数の前年度との比較	4
(参考)	平成29年度研修日程表	5
	研修コース別実施概要	6
	●行政研修	
	・総合環境政策	
	環境問題史研修（もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー）	6
	環境教育研修	7
	環境パートナーシップ研修	8
	環境影響評価研修	10
	・環境保健・化学物質対策	
	化学物質対策研修	11
	・水・大気環境全般	
	環境モニタリング技術研修（大気コース）	12
	環境モニタリング技術研修（水質コース）	13
	・大気環境・自動車対策	
	大気環境研修	14
	騒音・振動防止研修	15
	・水環境・土壌環境対策	
	水環境研修	16
	土壌・地下水環境研修	17
	・自然環境対策	
	自然環境研修	18
	野生生物研修	19
	動物愛護管理研修	20
	・廃棄物・リサイクル対策	
	廃棄物・リサイクル基礎研修	22
	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	24
	産業廃棄物対策研修（基礎）	25
	産業廃棄物対策研修（応用）	26
	・地球環境保全対策	
	地球温暖化対策研修	27
	フロン類対策研修	29
	・国際環境協力	
	国際環境協力基本研修	
	日中韓三カ国合同環境研修	31
	●分析研修	
	・分析基礎	
	機器分析研修	32
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP-MS）	34
	特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS/MS）	36
	・分析応用（試料別）	
	大気分析研修	38
	臭気分析研修	40
	水質分析研修	41
	廃棄物分析研修	43
	・分析応用（対象別）	
	VOCs分析研修（水質）	44
	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	46
	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	47
	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	48
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	49
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース	51

石綿位相差顕微鏡法研修	52
アスベスト分析研修	54
●職員研修	
環境省新採用職員研修	57
環境省職員研修（係員級）	58
環境省職員研修（課長補佐級）	59
環境省職員研修（環境問題史）	60
自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）	61
環境行政基本研修	66

1. 平成 29 年度の研修について

平成 29 年度には、表 1 「平成 29 年度研修コース別実績」のとおり、行政研修 22 コース（23 回）、分析研修 15 コース（21 回）及び職員研修 9 コース（10 回）の合計 46 コース（54 回）の研修を実施した。

平成 29 年度の研修修了者は、平成 28 年度より 26 名増加して 1,959 名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が 1,390 名、分析研修が 299 名、職員研修が 270 名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表 1 のとおりである。表 2 は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

所属機関別の修了者の割合は、国が 12.2%、地方公共団体が 84.5%（うち、都道府県が 44.5%、市区町村が 40.0%）、独法等が 2.8%、その他が 0.5%となっている（表 3 参照）。

2. 平成 29 年度の研修内容について

(1) 行政研修

「環境問題史研修（もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー）」を新設し、水俣市において実施した。

「環境モニタリング技術研修」については、大気コースと水質コースを分割し、別コースの研修として実施した。

「廃棄物・リサイクル専攻別研修」については、平成 28 年度と同様に「循環型社会実践コース」を北九州市において実施した。

「産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）」については、「産業廃棄物対策研修（基礎）」と「産業廃棄物対策研修（応用）」に再編し、それぞれ年 1 回実施した。

「国際環境協力基本研修」については、北九州市において実施した。

「日中韓三カ国合同環境研修」については、韓国がホスト国となり協同実施した（平成 28 年度には日本がホスト国となって実施。）。

(2) 分析研修

「VOCs 分析研修」については、年 1 回から年 2 回に回数を増やして実施した。

「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については、排ガスコースを実施した（平成 28 年度は土壌コースを実施。）。

(3) 職員研修

「環境省職員研修」については、係員級職員を対象に実施した（平成 28 年度は係長級職員を対象に実施。）。

「環境省職員研修（環境問題史）」については、水俣市において実施した。

表1 平成29年度研修コース別実績(研修修了者数)

区分	研修の名称	研修時期	研修 日数 (日)	研修修了者数(人)					
				国	都道 府県	市区 町村	独法 等	その 他	合計
行政 研修	環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)	11月20日-11月22日	3	0	16	3	1	0	20
	環境教育研修	9月12日-9月15日	4	3	18	32	2	0	55
	環境パートナーシップ研修	10月2日-10月6日	5	1	9	38	1	0	49
	環境影響評価研修	9月5日-9月8日	4	3	35	27	1	0	66
	化学物質対策研修	5月29日-6月2日	5	2	22	20	1	0	45
	環境モニタリング技術研修(大気コース)	8月29日-9月1日	4	1	10	13	0	0	24
	環境モニタリング技術研修(水質コース)	8月29日-8月31日	3	0	12	9	0	0	21
	大気環境研修	7月25日-7月28日	4	3	42	57	1	0	103
	騒音・振動防止研修	5月15日-5月17日	3	2	24	74	0	0	100
	水環境研修	7月11日-7月14日	4	3	48	46	1	0	98
	土壌・地下水環境研修	10月10日-10月13日	3	2	39	58	0	0	99
	自然環境研修	1月23日-1月26日	4	4	18	45	1	0	68
	野生生物研修	12月5日-12月8日	4	2	19	27	1	0	49
	動物愛護管理研修	6月27日-6月30日	4	2	48	50	0	0	100
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	5月9日-5月12日	4	3	48	50	0	0	101
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	6月20日-6月23日	4	4	38	53	3	0	98
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	10月24日-10月27日	4	1	11	27	0	0	39
	産業廃棄物対策研修(基礎)	12月11日-12月15日	5	0	29	33	0	0	62
	産業廃棄物対策研修(応用)	2月26日-3月2日	5	0	18	13	0	0	31
	地球温暖化対策研修	6月5日-6月9日	5	5	23	60	2	0	90
	フロン類対策研修	7月5日-7月7日	3	2	45	0	0	0	47
	国際環境協力基本研修	2月5日-2月9日	5	0	4	4	2	0	10
	日中韓三カ国合同環境研修	10月15日-10月21日	5	1	2	1	1	10	15
小計			94	44	578	740	18	10	1,390
分析 研修	機器分析研修	5月18日-6月2日	12	0	24	13	1	0	38
	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	6月19日-6月30日	10	0	10	5	0	0	15
	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第2回)	9月25日-10月6日	10	0	12	2	0	0	14
	特定機器分析研修 II (LC/MS/MS) (第1回)	4月17日-4月28日	10	0	11	2	1	0	14
	特定機器分析研修 II (LC/MS/MS) (第2回)	7月24日-7月28日	5	0	8	5	2	0	15
	大気分析研修	2月15日-3月2日	12	0	18	6	0	0	24
	臭気分析研修	6月12日-6月15日	4	0	5	9	0	0	14
	水質分析研修	11月30日-12月15日	12	1	27	15	0	0	43
	廃棄物分析研修	10月16日-10月27日	10	0	9	6	0	0	15
	VOCs分析研修(水質) (第1回)	7月3日-7月14日	10	0	6	7	0	0	13
	VOCs分析研修(水質) (第2回)	9月25日-10月6日	10	1	9	3	0	0	13
	課題分析研修 I (プランクトン)	5月22日-5月26日	5	0	12	6	0	0	18
	課題分析研修 II (底生動物)	4月17日-4月21日	5	0	4	4	0	0	8
	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10月16日-10月27日	10	1	5	1	1	0	8
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程) (第1回)	6月19日-7月7日	15	0	4	0	0	0	4
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程) (第2回)	1月15日-2月2日	15	0	2	0	1	0	3
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	11月27日-12月15日	15	0	3	0	0	0	3
	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	4月19日-4月21日	3	0	5	2	1	0	8
	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	1月17日-1月19日	3	0	6	4	0	0	10
	アスベスト分析研修(第1回)	6月12日-6月16日	5	0	8	1	0	0	9
アスベスト分析研修(第2回)	8月28日-9月1日	5	0	8	2	0	0	10	
問題解決型分析研修	(実績なし)	-	-	-	-	-	-	-	
特別分析研修	(実績なし)	-	-	-	-	-	-	-	
小計			186	3	196	93	7	0	299
職員 研修	環境省新採用職員研修	4月10日-4月14日	5	42	0	0	0	0	42
	環境省職員研修(係員級)	2月19日-2月22日	4	15	0	0	0	0	15
	環境省職員研修(課長補佐級) (第1回)	9月27日-9月29日	3	13	0	0	0	0	13
	環境省職員研修(課長補佐級) (第2回)	11月29日-12月1日	3	17	0	0	0	0	17
	環境省職員研修(環境問題史)	1月30日-2月1日	3	15	3	8	5	0	31
	自然保護官等研修 I	11月7日-11月10日	4	11	0	0	0	0	11
	自然保護官等研修 II	1月9日-1月12日	4	22	0	0	0	0	22
	自然保護官等研修 III	11月7日-11月10日	4	10	0	0	0	0	10
	自然保護官等研修特設(合意形成を考える)	1月9日-1月11日	3	12	0	0	0	0	12
	環境行政基本研修	4月25日-4月27日	3	35	6	32	24	0	97
小計			36	192	9	40	29	0	270
合計			316	239	783	873	54	10	1,959

(注) 1.このほか、環境行政実務研修の修了者が61名であった。
2. 研修修了者数における「その他」は、海外からの研修生である。

表2 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較

区分	平成28年度			平成29年度			
	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)	
行政研修	—	—	—	環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)	3	20	
	環境教育研修	4	73	環境教育研修	4	55	
	環境パートナーシップ研修	5	46	環境パートナーシップ研修	5	49	
	環境影響評価研修	4	69	環境影響評価研修	4	66	
	化学物質対策研修	5	35	化学物質対策研修	5	45	
	環境モニタリング技術研修	4	44	環境モニタリング技術研修(大気コース)	4	24	
	—	—	—	環境モニタリング技術研修(水質コース)	3	21	
	大気環境研修	4	95	大気環境研修	4	103	
	騒音・振動防止研修	3	101	騒音・振動防止研修	3	100	
	水環境研修	4	99	水環境研修	4	98	
	土壌・地下水環境研修	4	99	土壌・地下水環境研修	3	99	
	自然環境研修	4	60	自然環境研修	4	68	
	野生生物研修	4	35	野生生物研修	4	49	
	動物愛護管理研修	4	95	動物愛護管理研修	4	100	
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	97	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	101	
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	95	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	98	
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	4	40	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	4	39	
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第1回)	5	62	産業廃棄物対策研修(基礎)	5	62	
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第2回)	5	59	産業廃棄物対策研修(応用)	5	31	
	地球温暖化対策研修	5	96	地球温暖化対策研修	5	90	
	フロン類対策研修	3	43	フロン類対策研修	3	47	
	国際環境協力基本研修	5	26	国際環境協力基本研修	5	10	
	日中韓三カ国合同環境研修	5	19	日中韓三カ国合同環境研修	5	15	
	小計	89	1,388	小計	94	1,390	
	分析研修	機器分析研修	12	48	機器分析研修	12	38
		特定機器分析研修Ⅰ(ICP-MS)(第1回)	10	7	特定機器分析研修Ⅰ(ICP-MS)(第1回)	10	15
特定機器分析研修Ⅰ(ICP-MS)(第2回)		10	16	特定機器分析研修Ⅰ(ICP-MS)(第2回)	10	14	
特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS/MS)(第1回)		10	14	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS/MS)(第1回)	10	14	
特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS/MS)(第2回)		5	14	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS/MS)(第2回)	5	15	
大気分析研修		12	20	大気分析研修	12	24	
臭気分析研修		4	12	臭気分析研修	4	14	
水質分析研修		12	24	水質分析研修	12	43	
廃棄物分析研修		10	15	廃棄物分析研修	10	15	
VOCs分析研修(水質)		10	12	VOCs分析研修(水質)(第1回)	10	13	
—		—	—	VOCs分析研修(水質)(第2回)	10	13	
課題分析研修Ⅰ(プランクトン)		5	18	課題分析研修Ⅰ(プランクトン)	5	18	
課題分析研修Ⅱ(底生動物)		5	8	課題分析研修Ⅱ(底生動物)	5	8	
環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修		10	10	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	8	
ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)		15	7	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	4	
ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)		15	3	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	3	
ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース		15	2	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	15	3	
石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)		3	10	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	3	8	
石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)		3	6	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	3	10	
アスベスト分析研修(第1回)		5	4	アスベスト分析研修(第1回)	5	9	
アスベスト分析研修(第2回)		5	10	アスベスト分析研修(第2回)	5	10	
問題解決型分析研修(「有害大気汚染物質測定方法」の検討)	5	1	問題解決型分析研修	—	—		
特別分析研修	—	—	特別分析研修	—	—		
小計	181	261	小計	186	299		
職員研修	環境省新採用職員研修	5	53	環境省新採用職員研修	5	42	
	環境省職員研修(係員級)	—	—	環境省職員研修(係員級)	4	15	
	環境省職員研修(係長級)	3	23	環境省職員研修(係長級)	—	—	
	環境省職員研修(課長補佐級)(第1回)	3	11	環境省職員研修(課長補佐級)(第1回)	3	13	
	環境省職員研修(課長補佐級)(第2回)	3	10	環境省職員研修(課長補佐級)(第2回)	3	17	
	環境問題史研修	3	34	環境問題史研修	3	31	
	自然保護官等研修Ⅰ	4	18	自然保護官等研修Ⅰ	4	11	
	自然保護官等研修Ⅱ	4	23	自然保護官等研修Ⅱ	4	22	
	自然保護官等研修Ⅲ	4	8	自然保護官等研修Ⅲ	4	10	
	自然保護官等研修特設(自然環境保全に向けた社会経済的アプローチ)	3	23	自然保護官等研修特設(合意形成を考える)	3	12	
環境行政基本研修	3	81	環境行政基本研修	3	97		
小計	35	284	小計	36	270		
合計	305	1,933	合計	316	1,959		

(注) 1. 「研修日数」は実日数である。

2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較

区分 所属機関	平成28年度		平成29年度	
	修了者数 (人)	構成比 (%)	修了者数 (人)	構成比 (%)
国家公務員	281	14.5	239	12.2
地方公務員	1,592	82.4	1,656	84.5
（都道府県職員）	757	39.2	783	40.0
（市区町村職員）	835	43.2	873	44.6
独法等職員	51	2.6	54	2.8
その他	9	0.5	10	0.5
合計	1,933	100.0	1,959	100.0

(注)所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

(参考)平成29年度研修日程表(実績)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31							
4月	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
	実務研修開講式 (合同初任研修) 環境省新採用職員60人(5日) 環境行政基本100人(3日) 課題分析Ⅱ(底生動物)10人(5日) 特定機器分析Ⅱ(LC/MS/MS)①15人(10日) 石綿位相差顕微鏡法①10人(3日)																																					
5月	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
	廃り基礎①100人(4日) 騒音・振動防止100人(3日) 化学物質対策60人(5日) 課題分析Ⅰ(プランクトン)15人(5日) 機器分析45人(12日)																																					
6月	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	
	化学物質対策60人(5日) 地球温暖化対策100人(5日) 臭気分析10人(4日) アスベスト分析①10人(5日) 特定機器分析Ⅰ(ICP-MS)①12人(10日)(水質) ダイオキシン類環境モニタリング(基礎)①6人(15日) 機器分析45人(12日) 廃り基礎②100人(4日) 動物愛護管理100人(4日)																																					
7月	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
	フロン類対策50人(3日) VOCs分析①12人(10日) ダイオキシン類環境モニタリング(基礎)①6人(15日) 水環境100人(4日) 大気環境100人(4日) 特定機器分析Ⅱ(LC/MS/MS)②15人(5日)																																					
8月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
	環境モニタリング技術(大気)30人(4日) 環境モニタリング技術(水質)20人(3日) アスベスト分析②10人(5日)																																					
9月	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	
	(大気)30人(4日) 環境影響評価80人(4日) 環境教育80人(4日) 環境省職員(課長補佐級)①20人(3日) 【予備日程】 VOCs分析②12人(10日) 特定機器分析Ⅰ(ICP-MS)②12人(10日)(PM2.5) アスベスト分析②10人(5日)																																					
10月	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
	環境パートナーシップ60人(5日) 土壌・地下水環境100人(3日) <日中韓20人(全7日)於:韓国> 廃り専攻別40人(4日)於:北九州市 VOCs分析②12人(10日) 廃棄物分析15人(10日) 特定機器分析Ⅰ(ICP-MS)②12人(10日)(PM2.5) 環境汚染有機化学物質分析20人(10日)																																					
11月	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	
	自然保護官等Ⅰ30人(4日) 自然保護官等Ⅲ30人(4日) 実務研修中間60人(於:本省) 環境問題史研修20人(3日) 環境省職員(課長補佐級)②(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)20人(3日)於:水俣市 水質分析45人(12日) ダイオキシン類環境モニタリング(専門・排ガス)6人(15日)																																					
12月	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
	(課長補佐級)②20人(3日) 野生生物60人(4日) 産業廃棄物対策(基礎)60人(5日) 水質分析45人(12日) ダイオキシン類環境モニタリング(専門・排ガス)6人(15日)																																					
1月	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
	自然保護官等Ⅱ30人(4日) 自然保護官等特設30人(3日) 石綿位相差顕微鏡法②10人(3日) 環境省職員(環境問題史)30人(3日)於:水俣市 自然環境80人(4日) ダイオキシン類環境モニタリング(基礎)②6人(15日)																																					
2月	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	
	(環境問題史)於:水俣市 国際環境協力基本30人(5日) 於:北九州市 環境省職員(係員級)20人(4日) 産業廃棄物対策(応用)30人(5日) ダイオキシン類環境モニタリング(基礎)②6人(15日) 大気分析30人(12日)																																					
3月	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
	産廃(応用)30人(5日) 大気分析30人(12日) 実務研修総括60人(2日) 実務研修閉講式(於:本省)																																					

注 : ■ は閉庁日。

研修コース別実施概要

環境問題史研修（もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー）

1. 目的

公害を克服すべく取り組み、未来に向けて環境保全を重視した地域づくりを進めている熊本県水俣市において、環境保全を軸とした地域再生の取り組みから地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学び、今後の環境行政及び地域再生業務の遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年11月20日（月）から11月22日（水） 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義・見学	水俣病の概要、国水研の取り組みに関する講義	1.0	国立水俣病総合研究センター総務課長 三宅 俊一
	水銀条約に関する講義	1.0	環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課水銀対策推進室 大江 沙知子
	親水護岸見学及び水俣病資料館見学	1.0	
	もやい直しに関する取り組み①	1.5	吉本 哲郎
	もやい直しに関する取り組み②	1.5	水俣市職員 川端 康平
	もやい直しに関する取り組み③	1.25	沢畑 亨
	水俣フィールドワーク～久木野地区～もやい直しに関する取組み③（事例見学）	1.0	沢畑 亨
	学校版環境ISOの推進 見学場所：水俣市立第二中学校	0.75	
	リサイクルの推進・手法	1.5	田中商店 田中 利和
環境ISOの推進と地域への広がり	1.25	水俣市産業建設部長 関 洋一	
演習	まとめ	1.5	
	その他（開講式、オリエンテーション）	0.5	
講義 11.75 時間 演習 1.5 時間 その他 0.5 時間			計 13.75 時間

環境教育研修

1. 目的

科学技術等の発展により社会経済情勢が変化し、環境課題が複雑化する中において、その解決方法は一様ではない。そのため、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下「環境教育等促進法」と略す。）等において、環境教育は、持続可能な社会の構築に向けて、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場で「未来を創る力」「環境保全のための力」を育むことが役割と整理されており、こうした力を育むためには、次世代の環境教育（主体的・対話的で深い学び）の実践が重要となる。

本研修では、国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象として、上記の点について、ESD（持続可能な開発のための教育）、SDGs（持続可能な開発目標）、新学習指導要領との関連を踏まえつつ、講義、プログラム体験、ワークショップ、全員合宿による研修生間の交流を通じて、次世代の環境教育を促進する施策を企画立案する力の育成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、55名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年9月12日（火）から9月15日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	環境教育の歴史と現状	1.5	環境省大臣官房環境経済課環境教育推進室 室長補佐 池田 怜司
	次世代の環境教育	1.5	目白大学人間学部児童教育学科教授 石田 好広
	学校教育の理解(含 意見交換)	1.5	目白大学人間学部児童教育学科教授 石田 好広
	環境教育等促進法等	3.0	三信化工株式会社営業開発部/資源と環境の教育を考える会『エコが見える学校』 海老原 誠治 環境省大臣官房環境経済課環境教育推進室 室長補佐 池田 怜司
	環境教育の取組の評価(含 ワークショップ)	3.0	環境省大臣官房環境経済課環境教育推進室 室長補佐 池田 怜司
			参加型評価ファシリテーター 田中 博 (特非)日本ファンドレイジング協会プログラム・ディレクター 大澤 香織
演習	【プログラム体験・フィールドワーク】体験型環境教育・学習の理解	6.0	環境省大臣官房環境経済課環境教育推進室 室長補佐 池田 怜司 石坂産業(株) 執行役員/くぬぎの森環境塾長 熊谷 豊
		3.0	環境省大臣官房環境経済課環境教育推進室 室長補佐 池田 怜司 石坂産業(株) 執行役員/くぬぎの森環境塾長 熊谷 豊
		体験の機会の場合研究機構監事 増田 直広	
		体験の機会の場合研究機構幹事 堀 千奈美	
		体験の機会の場合研究機構幹事 柴崎 薫	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション)	1.5	
講義 10.5 時間 演習 9.0 時間 その他 1.5 時間			計 21.0 時間

環境パートナーシップ研修

1. 目的

脱温暖化社会や循環型社会の構築等を実現するためには、経済社会システムのほか国民一人一人のライフスタイルを環境負荷の少ないものへと変革していくことが必要である。そのためには、行政や市民をはじめとする多様な主体との複合的なパートナーシップを構築し、協働により同じ目的を達成することが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において市民団体や企業等との協働を業務上必要とする職員を対象に、地域における環境パートナーシップ構築に関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、49名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年10月2日（月）から10月6日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	環境パートナーシップの推進施策	1.0	環境省大臣官房環境経済課民間活動支援室 主査 松本 和也
	地方自治体・住民の両方の視点から見た協働事業	2.0	島根県邑南町農林振興課食と農産業戦略室 係長 寺本 英仁 (特非)ひろしまNPOセンター (中国環境パートナーシップオフィス) 岩見 暢浩 (一社)コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	環境パートナーシップの現状と課題	1.5	(一社)コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	地域における環境コーディネーターの役割と実践(含 演習) ※「過去の研修参加者に学ぶ」含む	4.5	東京都市大学環境学部教授 佐藤 真久 (一財)北海道国際交流センター事務局長 池田 誠 倉敷市リサイクル局環境政策部環境政策課 自然保護係長 岡本 昭一 札幌市環境局環境都市推進部環境計画課調査担当係長 佐竹 輝洋 (一社)コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	企業における環境パートナーシップ事例	1.5	久米繊維工業(株)取締役会長 久米 信行
	市民参加と政策コミュニケーション	1.0	(公財)北海道環境財団 (北海道環境パートナーシップオフィス) 久保田 学 (一社)コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	コミュニケーション手法	1.75	(一社)コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	事例研究①	1.0	(一社)コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	事例研究②	3.5	(公財)北海道環境財団 (北海道環境パートナーシップオフィス) 久保田 学 (一社)九州環境地域づくり (九州地方環境パートナーシップオフィス) 澤 克彦 (一社)環境パートナーシップ会議 (関東環境パートナーシップオフィス) 山口 史子 (一社)環境パートナーシップ会議 (地球環境パートナーシッププラザ) 尾山 優子 (一社)コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	演習		

科目		時間	講師等
演習	フューチャーセッション（演習） ー2020年の環境パートナーシップ型自治体ー	3.0	(一社)コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之 (公財)北海道環境財団 (北海道環境パートナーシップオフィス) 久保田 学 (一社)九州環境地域づくり (九州地方環境パートナーシップオフィス) 澤 克彦
	全体の振り返り	2.0	(一社)コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
見学	環境パートナーシップ事例 (狭山公園等)	6.0	(特非)NPObirthレンジャー部 丹 星河
			(特非)NPObirth都民協働部 亀山 明子
			(特非)NPObirthレンジャー部 杉山 俊也
			(一社)コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
その他（開・閉講式，オリエンテーション，各日の振り返り）		2.25	
講義 11.5 時間 演習 11.25 時間 見学 6.0 時間 その他 2.25 時間			計 31.0 時間

環境影響評価研修

1. 目的

環境行政の課題の多様化に伴い、環境影響評価制度をめぐる状況も変化してきている。環境影響評価法においては、平成23年に計画段階配慮手続の創設等を盛り込んだ「環境影響評価法の一部を改正する法律」が成立・公布され、平成25年4月1日より完全施行された。平成28年5月には「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、長期的な目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すとの方向性が盛り込まれたところであり、風力発電事業等について一層の導入拡大が必要との議論が高まっているところである。

このような現状を踏まえ、本研修においては国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員が、環境影響評価制度の最新の動向や現状と課題、地方公共団体における事例を通して本制度の適切な施行に必要な基礎知識及び最近の動向を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、66名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年9月5日（火）から9月8日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	環境影響評価に係る法制度の動向	1.5	環境省大臣官房環境影響評価課課長補佐 井上 直己
	環境影響評価の審査について	1.5	環境省大臣官房環境影響評価課環境影響審査室室長補佐 伊藤 史雄
	風力発電事業の環境アセスメントの手法と課題	1.5	法政大学社会学部・大学院政策科学研究科教授 田中 充
	住民の立場から見た環境影響評価制度	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子
	地方公共団体における環境影響評価制度の事例①	1.5	東京都環境局総務部アセスメント担当課長 真田 典孝
	生物多様性保全と環境影響評価について	1.5	(公財)日本自然保護協会参事 横山 隆一
	景観と環境影響評価	1.5	東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授 荒井 歩
	地方公共団体における環境影響評価制度の事例②	1.5	山口県環境生活部環境政策課環境アセスメント班主任 中田 浩司
演習	計画段階環境配慮書について	3.0	(株)三菱地所設計都市環境計画部副部長 松島 正興 (一社)日本環境アセスメント協会主任研究員 尾上 健治
	事例研究(含 グループ討議、発表・講評)	7.75	ムラタ計測器サービス(株)取締役環境部長 石塚 敏久
			清水建設(株)プロポーザル・ソリューション推進室主査 山岸 丈二
			環境省大臣官房環境影響評価課環境影響審査室審査官 谷本 昌敏
環境省大臣官房環境影響評価課環境影響審査室審査官 鈴木 崇之			
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.0	
講義 12.0 時間 演習 10.75 時間 その他 1.0 時間			計 23.75 時間

化学物質対策研修

1. 目的

化学物質は、私たちの生活を豊かにし、また生活の質の維持向上に欠かせないものとなっている一方で、日常生活の様々な場面、製造から廃棄に至る事業活動の各段階において、環境を経由して人の健康や生態系に悪影響を及ぼすものもあり、こうした環境リスクに対する国民の不安は解消されていない。このような状況を踏まえ、平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画では、「包括的な化学物質対策の推進と確立のための取組」を重点分野の一つに位置づけ、①科学的な環境リスク評価の効率的な推進と、その結果に基づく、化学物質の製造から廃棄・処理までのライフサイクル全体のリスクの削減、②安全・安心の一層の推進に向けたリスクコミュニケーションの推進による、各主体の環境リスクに対する理解の増進とリスク低減に向けた取組の基盤の整備等の方向性が打ち出された。以上に鑑み、本研修では、国及び地方公共団体等において化学物質対策業務を担当している職員が、化学物質対策行政に係る基本的な考え方や、化学物質排出把握管理促進法に基づく化学物質の排出量等のデータ（PRTRデータ）の活用及びリスクコミュニケーション手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、45名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年5月29日（月）から6月2日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－化学物質行政の現状と課題－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課長 瀧口 博明
	化学物質審査規制法に基づく対策	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境保健企画管理課化学物質審査室室長補佐 百瀬 嘉則
	化学物質の発生源と曝露経路	2.0	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康研究センター長 鈴木 規之
	リスクコミュニケーションの理論(含 演習)	3.0	東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系地球環境共創コース 村山 武彦
	企業の安全環境の取組みと課題	1.5	ダイキン工業(株)化学事業部EHS部 北林 麻紀子
	化学物質の生態リスク	1.5	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康センター環境科学専門員 菅谷 芳雄
	PRTRデータの活用のあり方	2.5	(株)環境計画研究所調査研究部主任研究員 山下 裕子
	地方公共団体における化学物質対策	2.0	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課主査 北井上 礼樹
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーション事例紹介	1.5	化学物質アドバイザー 寺沢 弘子
	化学物質の健康リスク評価	2.0	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康研究センターフェロー 青木 康展
	リスクコミュニケーションの実際(含 グループ討議)	4.0	(株)エフトロニック代表取締役 大歳 幸男
	事業者による化学物質対策	1.5	住友化学(株)東京本社レスポンシブルケア部主席部員 奈良 恒雄
	市民との連携	1.5	熊本学園大学社会福祉学部教授 中地 重晴
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0	
講義 26.0 時間 その他 1.0 時間		計 27.0 時間	

環境モニタリング技術研修（大気コース）

1. 目的

地方における環境モニタリングの現状は、測定機器整備予算の縮小や熟練担当者の定年退職等によるモニタリング業務の民間委託拡大に伴い、適正なモニタリング水準の維持がますます求められる状況となっている。このようなことから、本研修においては、国及び地方公共団体等において、大気中の汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員が、業務実施に必要な基礎知識や、精度管理、委託仕様書作成等にかかる専門的知識を演習等を通して習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、24名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年8月29日（火）から9月1日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	大気環境モニタリングの現状と今後の展望	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐 船越 吾朗
	自動測定機の原理と管理手法	3.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
	大気常時監視業務の基礎知識と運用・データ管理	6.5	前横浜市環境創造局環境保全部環境管理課監視センター技術職員 鶴束 正博
	委託管理の実務	6.0	千葉県環境研究センター大気騒音振動研究室主任上席研究員 内藤 季和
	PM2.5の質量濃度測定及び成分分析	2.0	(一財)日本環境衛生センター東日本支局環境事業本部環境事業第二部次長 高橋 克行
	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状－今後の業者指導を見据えて－	1.5	ムラタ計測器サービス(株)分析部次長 喜多 加代子
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0	
講義 21.0 時間 その他 1.0 時間		計	22.0 時間

環境モニタリング技術研修（水質コース）

1. 目的

地方における環境モニタリングの現状は、測定機器整備予算の縮小や熟練担当者の定年退職等によるモニタリング業務の民間委託拡大に伴い、適正なモニタリング水準の維持がますます求められる状況となっている。このようなことから、本研修においては、国及び地方公共団体等において水質中の汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員が、業務実施に必要な基礎知識や、精度管理、委託仕様書作成等にかかる専門的知識を演習等を通して習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、21名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年8月29日（火）から8月31日（木） 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	水環境モニタリングの現状と今後の展望	1.25 環境省水・大気環境局水環境課課長補佐 出水 孝征
	水質環境モニタリングの基礎知識	3.5 東京都環境局自然環境部水環境課 和波 一夫
	公共用水域水質監視業務の現地における留意点	2.0 元(地独)北海道立総合研究機構環境・地質研究本部環境科学研究センター 沼辺 明博
	水質分析とデータ管理（データの整理・解析・活用・公表）	1.5 (公財)琵琶湖・淀川水質保全機構琵琶湖・淀川水質浄化研究所副所長 和田 桂子
	公共用水域水質監視業務の精度管理等	2.0 (地独)大阪府立環境農林水産総合研究所環境研究部環境調査グループ副主査 近藤 健
	委託管理の実務	4.5
		(3.5) 千葉県環境研究センター水質環境研究室主任上席研究員 飯村 晃
	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状－今後の業者指導を見据えて－	1.5 (株)環境総合テクノス東京支店技監東京支店担当部長 太田 秀和
その他（開・閉講式，オリエンテーション）	1.0	
講義 16.25 時間 その他 1.0 時間	計 17.25 時間	

大気環境研修

1. 目的

我が国においては、様々な大気汚染公害等への対応の過程において、国や地方公共団体等により各種の法制度及び施策が体系的に整備、実施されてきたところであるが、今日においても、微小粒子状物質による健康影響や大気汚染防止法に反する不適正事案の発覚など、新たな課題も顕在化している。このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において大気環境保全業務を担当している職員が、大気・交通環境保全行政に係る基本的な考え方や昨今の情勢を踏まえた対応手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、103名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年7月25日（火）から7月28日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.0	環境省水・大気環境局総務課課長補佐	眼目 佳秀
	大気汚染対策－微小粒子状物質(PM2.5)や新たな水銀規制問題に重点をおいて－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	船越 吾朗
	大気汚染と健康影響－微小粒子状物質に重点をおいて－	1.5	京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻准教授	上田 佳代
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策	1.5	建設廃棄物協同組合理事長	島田 啓三
	交通環境対策	1.0	環境省水・大気環境局自動車環境対策課課長補佐	松岡 禎典
	我が国の大気環境問題の系譜	2.0	公立鳥取環境大学環境学部環境学科教授	岡崎 誠
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策（～事前調査を中心に～）	1.5	(一社)日本アスベスト調査診断協会理事長	本山 幸嘉
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策（～漏洩監視を中心に～）	1.25	(公社)日本作業環境測定協会事業推進部部長代理	鈴木 治彦
	大気汚染防止法における立入検査について	1.25	広島県環境県民局循環型社会課課長	加藤 睦子
	大気汚染物質の削減技術	1.5	環境科学研究所所長	村上 篤司
演習	事例研究(含 グループ内役割分担検討事例発表)	6.5		
	全体発表	(3.0)	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	廣田 由紀
		(2.0)	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	廣田 由紀
		環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	田村 友宣	
その他（開・閉講式、オリエンテーション）		1.0		
講義 15.5 時間 演習 6.5 時間 その他 1.0 時間			計	23.0 時間

騒音・振動防止研修

1. 目的

我が国においては、高度経済成長期を通じて顕在化した騒音振動公害に対処するため、1968年に騒音規制法、1976年に振動規制法を制定して国及び地方公共団体等が連携してその対策にあたってきたところであるが、これらの問題は国民の日常の生活環境に密接な関わりを有するが故に社会的変化に応じて多様化しており、このような変化を的確に把握したうえで適切な施策を講じていくことが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において騒音・振動防止に関する業務を担当している職員を対象に、地域における騒音・振動防止業務の推進に必要な基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、100名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年5月15日（月）から5月17日（水） 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	騒音－性質と測定・防止対策－	1.75	(一財)小林理学研究所理事長	山本 貢平
	振動－性質と測定・防止対策－	1.5	愛知工業大学工学部建築学科准教授	佐野 泰之
	低周波音－性質と測定・防止対策－	1.5	(一財)小林理学研究所協力研究員	落合 博明
	騒音規制法/振動規制法の概説	1.5	(公社)日本騒音制御工学会事務局長	松島 貢
	【選択講義】	1.5		
	(航空機騒音の現状と課題)	(1.5)	(一財)空港環境整備協会航空環境研究センター所長	篠原 直明
	(鉄道騒音の現状と課題)	(1.5)	(公財)鉄道総合技術研究所環境工学研究部部長	長倉 清
	自動車騒音の常時監視	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課指導係長	日田 雄祐
騒音・振動防止にかかる相談行政について	2.0	(株)オリエンタルコンサルタンツ保全防災事業部門環境部参事	沖山 文敏	
演習	騒音・振動測定実習	2.0	神奈川県環境科学センター環境情報部環境監視情報課副技幹 協力：(公社)日本騒音制御工学会	横島 潤紀
	事例研究(討議事例選択)	0.5		
	騒音・振動規制行政の実務について(事例研究)	3.25	(株)オリエンタルコンサルタンツ保全防災事業部門環境部参事 環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室振動騒音係長	沖山 文敏 岩原 久恵
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.0		
講義 11.25 時間 演習 5.75 時間 その他 1.0 時間			計	18.00 時間

水環境研修

1. 目的

急速な産業発展とともに著しく悪化した我が国の河川や海域等の水質環境は、国や自治体の規制や技術革新により大幅に改善したところであるが、閉鎖性海域の水質改善、生活排水対策といった課題もあり、より広い意味での水環境の保全を目指した新たな環境基準の在り方の検討も必要となっている。また、地方公共団体には、それぞれの地域特性にふさわしい水環境の目標像を掲げ、その実現に向けた取り組みを行う役割が求められている。

このような背景を踏まえつつ、当研修は、国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、99名を対象として研修を行い、98名が修了した。

3. 研修期間

平成29年7月18日（火）から7月21日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	水環境行政の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐 林 誠
	閉鎖性海域の水環境保全対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室室長補佐 坂口 隆
	水環境の現状と課題	1.5	放送大学学園理事・放送大学副学長・広島大学名誉教授 岡田 光正
	地下水汚染対策	1.5	東京農工大学大学院工学研究院教授 細見 正明
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	常葉大学社会環境学部教授・学部長 小川 浩
	水処理技術の概要と最新の動向	1.5	東京大学先端科学技術研究センター准教授 小熊 久美子
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長 阿部 千雅
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方	3.0	北九州市立大学環境技術研究所特命教授・名誉教授 門上 希和夫
演習	事例研究 (事例発表、グループ討議、討議結果共有、講評)	7.5 (4.5)	環境省水・大気環境局水環境課排水基準係長 藤原 務
その他（開・閉講式、オリエンテーション）		1.0	
講義 13.5 時間 演習 7.5 時間 その他 1.0 時間			計 22.0 時間

土壌・地下水環境研修

1. 目的

土壌・地下水環境行政においては、土壌汚染の把握と適切な処理、地下水汚染の効果的な未然防止が重要である。

このため、本研修は、国及び地方公共団体等において土壌及び地下水環境の保全に関する業務を担当している職員を対象に、土壌汚染対策法及び水質汚濁防止法等の法制度、土壌・地下水環境の調査手法並びに適切な処理を行うための浄化対策技術の実際とその動向等に関する専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、99名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年10月10日（火）から10月12日（木） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課課長補佐 岡野 祥平
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室室長補佐 伊藤 和彦
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	横浜国立大学大学院環境情報研究院准教授 小林 剛
	最近の地下水・土壌調査	2.0	内藤環境管理(株)取締役、研究開発部長 松村 光夫
	地下水循環と環境	1.5	筑波大学名誉教授 田中 正
	東京都の土壌汚染対応事例	1.5	東京都環境局環境改善部化学物質対策課統括課長代理(土壌地下水汚染対策総括担当) 名取 雄太
	最近の浄化対策技術の動向	1.5	(一社)土壌環境センター 技術委員会 副委員長 大成建設株式会社 環境本部 土壌環境技術部長 樋口 雄一
演習	行政事例研究(事例発表、グループ別討議、討議結果共有、講評)	5.5	環境省水・大気環境局土壌環境課土壌モニタリング係 茂木 岳人 環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室地下水質保全係 遠藤 祐太郎
その他(開・閉講式、オリエンテーション)		1.0	
講義 11.0 時間 演習 5.5 時間 その他 1.0 時間			計 17.5 時間

自然環境研修

1. 目的

2010年に名古屋において開催された第10回生物多様性条約締約国会議を契機に、「生物多様性保全」は、広範な主体があらゆる分野で取り組むべき重要な課題として認識された。国及び地方公共団体等においては、個々の地域、行政分野において、生物多様性保全の取組を主導していくことが喫緊の課題である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体において自然環境業務を担当している職員が、地域における生物多様性保全の取組を具体的に進めるにあたって必要となる基本的な考え方や、専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修員間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

なお、「野生生物研修」及び「動物愛護管理研修」で取り扱う事項は、今回の研修では取り扱わない。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、69名を対象として研修を行い、68名が修了した。

3. 研修期間

平成30年1月23日（火）から1月26日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	これからの自然環境行政	1.0	環境省自然環境局自然環境計画課長 奥田 直久
	自然環境保全政策について(経緯と歴史)	2.0	岩手県立大学総合政策学部教授 渋谷 晃太郎
	生物多様性概論	1.5	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授 中静 透
	利用のあり方(エコツーリズム)	1.5	東北大学大学院生命科学研究科教授 (公財)日本交通公社理事/観光地域研究部長 寺崎 竜雄
	各種施策の基盤となる科学的データの収集と活用	1.5	(株)地域環境計画テクニカルマネージャー 増澤 直
	生態系に配慮した地域づくり	1.5	(株)生態計画研究所所長 小河原 孝生
	生物多様性国家戦略と生物多様性地域戦略について	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室生物多様性評価専門官 木内 武雄
	住民参加型管理	1.5	東京農業大学農山村支援センター事務局長 (株)森里川海生業研究所共同代表 竹田 純一
	自然公園(国立公園)の意義と役割	1.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐 中島 治美
	自然環境分野におけるインタープリテーションとファシリテーション	3.0	(特非)グリーンシティ福岡理事 志賀 壮史
自然保護に係る環境影響評価	1.5	(公財)日本自然保護協会理事長 亀山 章	
演習	事例研究	5.0	環境省自然環境局総務課主査 七目木 修一 環境省自然環境計画課生物多様性主流化室室長補佐 中原 一成
	その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0	
講義 18.0 時間 演習 5.0 時間 その他 1.0 時間			計 24.0 時間

野生生物研修

1. 目的

近年、ニホンジカ等の野生鳥獣やアライグマ等の外来生物の分布拡大・個体数増加に伴い、これらが地域の生態系等に及ぼす悪影響が深刻な問題となっており、計画的な個体数管理や防除、調査等が緊喫の課題となっている。

また、生息・生育環境の変化等により、身近な生物の中にも絶滅のおそれのある種が見られるようになるなど、我が国固有の生態系を保全する上で、これらの種の保全が大きな課題となっている。

本研修は、国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員が、対策の立案から実施のあり方、関係法制度と現場の事例、実現のための理論や技術等を一連のものとして学ぶことを通じて、野生生物の保護管理に関する基本的な考え方を身に付けるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、51名を対象として研修を行い、49名が修了した。

3. 研修期間

平成29年12月5日（火）から12月8日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	絶滅危惧種保全のための制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室係長 佐藤 直人
	外来生物対策の制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室外来生物対策係長 知識 寛之
	ゲノム情報を活用した希少種の保全管理	1.5	京都大学大学院農学研究科森林科学専攻森林生物学研究室教授 井鷲 裕司
	アライグマ防除対策と外来種の捕獲技術研究について	1.5	北海道大学大学院文学研究科人間システム科学専攻地域システム科学講座教授 池田 透
	市民団体と行政の関わりについて～外来種の防除活動を通じて～	1.5	(特非)生態工房理事 片岡 友美
	鳥獣保護管理の制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室狩猟係長 高瀬 裕貴
	都道府県の現場における鳥獣の保全と管理	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター取締役 上田 剛平
	鳥獣の捕獲の体制、事業、技術	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター岡山支社専務取締役/岡山支社長 阿部 豪
	絶滅危惧種の保全の事例～ツシマヤマネコ・ライチョウの生息域外保全について～	1.5	那須どうぶつ王国園長 佐藤 哲也
	二次的自然に生息する希少種の保全	1.5	東京大学総合研究博物館助教 矢後 勝也
希少種をシンボルとした地域の生物多様性保全の取組	1.5	日本雁を保護する会会長 呉地 正行	
演習	事例発表・意見交換	1.5	
	外来種の防除の現場の事例と意見交換(特にアライグマ対策について) 研修生の事例発表・意見交換	1.5	北海道大学大学院文学研究科人間システム科学専攻地域システム科学講座教授 池田 透 環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室室長補佐 八元 綾
	鳥獣保護管理の現場の事例と意見交換 研修生の事例発表・意見交換	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター取締役 上田 剛平 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室室長補佐 野川 裕史
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.0	
講義 16.5 時間 演習 4.5 時間 その他 1.0 時間			計 22.0 時間

動物愛護管理研修

1. 目的

ペットを巡っては、不適切飼養等が原因で保健所等に引き取られる犬・猫の頭数が依然高水準であることや動物による咬傷事故、ペットショップにおける購入トラブル、糞尿や鳴き声による苦情等の問題が多く発生している。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員が、動物愛護管理を巡る課題と基本的な考え方、ペット問題に関する様々な取組等業務実施に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、100名を対象として研修を行い、99名が修了した。

3. 研修期間

平成29年6月27日（火）から6月30日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	動物愛護管理行政の現状と課題	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長 則久 雅司
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授 青木 人志
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木國雄法律事務所弁護士 浅野 明子
	国民のペットに対する要望 (消費者からの要望・苦情等)	1.5	(公社)全国消費生活相談員協会参与 須黒 真寿美
	ペット小売業界の現状等	1.5	(一社)全国ペット協会理事 野口 哲
	シェルターメディスン	1.5	日本獣医生命科学大学非常勤講師 カリフォルニア大学デイビス校疫学院生研 田中 亜紀 究員
	動物の譲渡の推進について	1.5	JAHA(日本動物病院協会)しつけ方講座プ ログラムディレクター 家庭犬しつけイン 羽金 道代 ストラクター
	犬猫のしつけと飼養管理	3.0	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看 護学科臨床部門准教授 水越 美奈
	災害時における動物の救護対策	1.5	新潟県福祉保健部生活衛生課副参事 遠山 潤
	人と動物が幸せに暮らす社会の実現に向けて	1.5	成城大学法学部(行政学・地方自治論担当) 教授 打越 綾子
		(0.5)	川崎市高津区役所保健福祉センター衛生課 西村 大樹
		(0.5)	岡崎市動物総合センター(Animo)主査 松村 雅子
		(0.5)	長野市保健所食品生活衛生課動物愛護セン ター係長 関口 徳之
演習	事例研究	6.5	成城大学法学部(行政学・地方自治論担当) 教授 打越 綾子
		(4.5)	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看 護学科臨床部門准教授 水越 美奈
			長野県動物愛護センター元所長 齊藤 富士雄
			新潟県福祉保健部生活衛生課副参事 遠山 潤
			川崎市高津区役所保健福祉センター衛生課 西村 大樹
			岡崎市動物総合センター(Animo)主査 松村 雅子
			長野市保健所食品生活衛生課動物愛護セン ター係長 関口 徳之

科目		時間	講師等
演習	事例研究		環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室長補佐 徳田 裕之
			環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室長補佐 田口 本光
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0	
講義 16.5 時間 演習 6.5 時間 その他 1.0 時間			計 24.0 時間

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

循環型社会構築のためには、3Rに代表される様々な環境負荷の低減策や制度の円滑な運用など、あらゆる主体が各々の立場において実施すべき取組を推進することが必要である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員が、業務遂行に必要な基礎的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計199名（第1回101名、第2回98名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成29年5月 9日（火）から5月12日（金） 研修日数 4日間

（第2回）平成28年6月20日（火）から6月23日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等
講義	廃棄物・リサイクル対策と法制度	2.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 杉井 威夫
	リサイクル各法の現状と今後の動向	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室室長補佐 高林 祐也
	廃棄物処理法の現場	5.0	広島県東部厚生環境事務所環境管理課主査 今村 邦彦
	自然災害時に備えた廃棄物対策について	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課災害廃棄物対策室室長補佐 大塚 直樹
	自然災害廃棄物処理事例－平成27年9月関東・東北豪雨による災害廃棄物処理について－	1.5	常総市総務部行政経営課課長補佐 渡邊 高之
	循環型社会構築の必要性とあり方	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課課長補佐兼班長 窪田 哲也
	廃棄物の減量及び適正処理取組事例－京都市のごみ減量・リサイクルの取組－	1.5	京都市環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課廃棄物企画係長 新島 智之
	施設見学	5.0	彩の国資源循環工場 ・埼玉県環境整備センター、(株)エコ計画、(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ・埼玉県環境整備センター、(株)アイルクリーンテック、オリックス資源循環(株) ・埼玉県環境整備センター、ツネイシカムテックス埼玉(株)、(株)環境サービス (上記3コースから1つ選択)
その他（開・閉講式、オリエンテーション、DVD上映等）	1.5		
講義 16.0 時間 見学 5.0 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	廃棄物・リサイクル対策と法制度	2.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 杉井 威夫
	リサイクル各法の現状と今後の動向	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室室長補佐 高林 祐也
	廃棄物処理法の現場	5.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	自然災害時に備えた廃棄物対策について	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課災害廃棄物対策室室長補佐 荒井 昌典
	自然災害廃棄物処理事例ー平成27年9月関東・東北豪雨による災害廃棄物処理についてー	1.5	常総市総務部行政経営課課長補佐 渡邊 高之
	循環型社会構築の必要性とあり方	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課課長補佐兼班長 窪田 哲也
	廃棄物の減量及び適正処理取組事例ー京都市のごみ減量・リサイクルの取組ー	1.5	京都市環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課調査係長 山田 友博
見学	施設見学	5.0	彩の国資源循環工場 ・埼玉県環境整備センター、(株)エコ計画、(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ・埼玉県環境整備センター、(株)アイルクリーンテック、オリックス資源循環(株) ・埼玉県環境整備センター、ツネイシカムテックス埼玉(株)、(株)環境サービス (上記3コースから1つ選択)
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, DVD上映等)	1.5	
講義 16.0 時間 見学 5.0 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定（概ね1年以上）の経験があり、実務の中心となっている職員が、循環型社会構築に向けた実践的な取組が行われている現場の見学を通して、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、39名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年10月24日（火）から10月27日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講演－循環型社会の構築 我国の廃棄物処理の変遷と循環型社会に求められる処理技術－	1.5	九州大学大学院工学研究院環境社会部門九大教授 島岡 隆行
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.5	環境省環境再生・資源循環局総務課法令係長 木村 真一
	循環型社会の形成に向けた北九州市の取組み	1.5	北九州市環境局循環社会推進部循環社会推進課長 梶原 浩之
	循環型社会の形成に向けた市民活動等の現状と課題	1.5	(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部部長専門員 高倉 弘二
	リサイクル産業の現状と循環型社会の構築に向けて	2.0	西日本ペットボトルリサイクル(株)取締役相談役 鹿子木 公春
演習	【討議】①グループ討議	3.25	(ファシリテーター：KITA(高倉 弘二))
	【討議】②グループ討議 発表		(ファシリテーター：KITA(高倉 弘二))
見学	施設見学(北九州エコタウン)	11.0	エコタウンセンター 北九州市環境ミュージアム(含 エコハウス) 北九州エコタウン事業(ビデオ視聴) (株)エコウッド 九州・山口油脂事業協同組合 JESCO北九州PCB処理事業所 西日本家電リサイクル(株) 西日本オートリサイクル(株) (株)リサイクルテック 響灘ビオトープ 西日本ペットボトルリサイクル(株) コカ・コーラウエスト販売機器サービス(株)
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0	
講義 8.0 時間 演習 3.25 時間 見学 11.0 時間 その他 1.0 時間			計 23.25 時間

産業廃棄物対策研修（基礎）

1. 目的

産業廃棄物の適正処理の推進には、産業廃棄物行政の実務を担い、産業廃棄物処理業者を指導・監督・育成する立場にある担当者の対処能力を向上させることが重要である。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において産業廃棄物対策業務を担当する職員に対し、業務遂行に必要な基本的な法的知識等を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、62名を対象として研修を行い全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年12月11日（月）から12月15日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	廃掃法概論	0.5	京都府南丹保健所技術次長兼環境衛生室長 松山 豊樹
	廃棄物該当性	1.5	
	処理基準	1.5	福井県安全環境部循環社会推進課参事 谷口 和之
	施設基準	1.5	
	業許可の審査	1.5	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課課長補佐兼広域指導班長 窪田 哲也
	施設設置許可の審査（全般）	1.5	
	施設設置許可の審査（技術上の基準省令）	1.5	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課課長補佐 古市 哲也
	有害廃棄物処理	1.5	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課課長補佐 重松 賢行
	不適正処理事案対応の端緒（実例に基づく知見）	1.5	愛知県環境部資源循環推進課廃棄物監視指導室監視グループ主査 桑山 知之
	不法投棄・不適正処理事案対応の端緒（不法投棄・不適正処理事案の発見、立入検査、行政指導、報告徴収）	1.5	愛知県環境部自然環境課調整・施設・自然公園グループ主任 岩川 誠
	改善命令	1.5	松山市環境部廃棄物対策課主査 徳永 努
	措置命令	1.5	
	指針等重要通知	1.5	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課規制係主査 服部 弘
	会計学の基礎知識	1.5	エース会計事務所公認会計士・税理士 山田 咲道
	排出事業者責任	1.5	橋元綜合法律事務所弁護士 鈴木 道夫
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課暴排係長 警部 平松 真
	原状回復（措置命令の履行・行政代執行）	1.5	長野県環境部環境政策課課長補佐兼環境審査係長 是永 剛
	事例紹介	1.5	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
その他（開・閉講式、オリエンテーション等）		1.0	
講義 26.0 時間 その他 1.0 時間		計 27.0 時間	

産業廃棄物対策研修（応用）

1. 目的

産業廃棄物の適正処理の推進には、産業廃棄物行政の実務を担い、産業廃棄物処理業者を指導・監督・育成する立場にある担当者の対処能力を向上させることが重要である。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において産業廃棄物対策業務を担当する職員に対し、高度な判断を必要とする事案への対応能力を向上させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、31名を対象として研修を行い全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年2月26日（月）から3月2日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（応用）

科目		時間	講師等					
講義	説得的な弁明書／準備書面の書き方（裁判例研究）	1.5	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課主査 近藤 崇史					
事例研究	ベーシックな事例の総復習	2.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明 京都府南丹保健所技術次長兼環境衛生室長 松山 豊樹					
	廃棄物該当性	3.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明 京都府南丹保健所技術次長兼環境衛生室長 松山 豊樹					
	初動対応	5.0	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団専門家委員 岩城 吉英 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団適正処理対策部部长 藤田 正実					
	許可申請審査	3.5	福井県安全環境部循環社会推進課参事 谷口 和之 環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課課長補佐 古市 哲也					
	不適正処理事案 1	3.0	福井県安全環境部循環社会推進課参事 谷口 和之 環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課課長補佐 古市 哲也					
	不適正処理事案 2	6.5	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課課長補佐兼広域指導班長 窪田 哲也 環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課主査 近藤 崇史					
	原状回復	5.0	松山市環境部廃棄物対策課主査 徳永 努 環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課不法投棄原状回復事業対策室不法投棄原状回復事業対策官 織裳 祥一					
	その他（開・閉講式，オリエンテーション等）	1.0						
	講義	1.5 時間	演習	28.0 時間	その他	1.0 時間	計	30.5 時間

地球温暖化対策研修

1. 目的

地球温暖化対策を巡っては、国際社会の合意形成や技術革新等を着実に推進することにより、各国における目標達成やそれぞれの立場における懸命な努力が行われているが未だ解決には至らない。国内においても各主体が様々な取組を行い、共通の目標に向かい対策を加速しているところである。こうした中、我が国は東日本大震災に見舞われ全国的なエネルギー不足に直面するなど地球温暖化対策を取り巻く状況は深刻度を増している。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において地球温暖化対策に関する業務を担当している職員を対象に、地域における地球温暖化対策業務の推進に必要な基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、90名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年6月5日（月）から6月9日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	地球温暖化対策の現状及びアイスブレイク	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐 飯野 暁
	地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）について	1.25	環境省総合環境政策局環境計画課課長補佐 新原 修一郎
	所沢市「マチごとエコタウン所沢構想」について	0.75	所沢市環境クリーン部マチごとエコタウン企画担当参事 小高 大輔
			所沢市環境クリーン部環境政策課主任 向井 達哉
	工場事業場での省CO2対策の推進について	1.25	中外テクノス(株)地球エネルギー事業推進室室長 松尾 仁
	地域における再生可能エネルギーの推進	1.5	(一社)グリーンファイナンス推進機構ディレクター 川村 史典
	先進自治体における低炭素化の取組	4.75	
			(公財)自然エネルギー財団特任研究員(アドバイザー) 田中 信一郎
		(1.0)	横浜市役所温暖化対策統括本部企画調整部調整課担当係長 富田 翼
		(1.0)	富山市役所環境部環境政策課課長代理 東福 光晴
		(1.0)	秋田市役所環境部環境総務課新エネルギー担当課長 細井 康広
		(1.0)	浜松市産業部参与(エネルギー政策担当) 北村 武之
	地方公共団体における普及啓発の取組について	1.0	京都府地球温暖化防止活動推進センター事務局長 木原 浩貴
低炭素型地域づくりについて	1.5	みやまスマートエネルギー(株)代表取締役 磯部 達	
		パシフィックパワー(株)代表取締役副社長 合津 美智子	
		(株)野村総合研究所副主任コンサルタント 佐藤 弘幸	
気候変動の影響への適応に関する最近の動向について	1.0	環境省地球環境局総務課気候変動適応室室長補佐 小沼 信之	
演習	グループ別討議・発表	11.0	
		(9.5)	(公財)自然エネルギー財団特任研究員(アドバイザー) 田中 信一郎
			環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐 飯野 暁
			環境省総合環境政策局環境計画課課長補佐 新原 修一郎
講評及び今後の地球温暖化対策の展望	0.75	環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐 飯野 暁	
見学	施設見学	2.5	所沢市「マチごとエコタウン所沢構想」

科目	時間	講師等
その他（開・閉講式, オリエンテーション）	1.0	
講義 14.5 時間 演習 11.75 時間 見学 2.5 時間 その他 1.0 時間		計 29.75 時間

フロン類対策研修

1. 目的

フロン類対策については、地球温暖化に深刻な影響を与える代替フロンの排出量の急増が見込まれることや、機器使用時の漏えい等による排出についての対策の必要性を踏まえ、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）が、平成25年6月に改正され、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（フロン排出抑制法）と名称を改め、27年4月より全面施行された。これにより、フロン類の製造から使用中の管理、廃棄時に回収した冷媒の最終処理まで、フロン類のライフサイクル全体での総合的な対策を推し進めていくこととなった。

このような背景を踏まえ、本研修では、都道府県、環境省及び経済産業省においてフロン類対策に関する業務を担当している職員を対象に、フロン類対策業務の推進に必要な基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、47名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年7月5日（水）から7月7日（金） 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	フロン排出抑制法について（対策の背景、フロン排出抑制法の各種基準等）	2.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐 池松 達人
	フロン回収技術について（回収機器の構造、回収方法等）	1.0	（一社）日本冷凍空調設備工業連合会技術部担当部長 河西 詞朗
	業務用冷凍空調機器の使用時の管理について（使用時漏えいの実態、機器の管理方法等）	1.0	（一社）日本冷凍空調設備工業連合会技術部担当部長 河西 詞朗
	フロン排出抑制法に基づく事業者指導について	1.25	大阪府環境農林水産部循環型社会推進室産業廃棄物指導課総括主査 鈴木 慎介
	フロン排出抑制法に係る取組について	1.0	山形県環境エネルギー部水大気環境課主査 早坂 翔
	業務用冷凍空調機器の構造等について（機器の種類、構造、仕組み等）	1.25	（一社）日本冷凍空調工業会技術部長参事 松田 憲兒
演習	【グループワーク】	4.25	
	事前説明・自己紹介等	(0.5)	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐 池松 達人
	業務用冷凍空調機器の管理者の効果的指導方法についてグループディスカッション・発表	(3.75)	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐 池松 達人 経済産業省製造産業局化学物質管理課オゾン層保護等推進室課長補佐 横山 康之
見学	(現地研修)アサダ(株)東京支店	2.5	アサダ(株)東京支店営業本部本部長 鷺見 昌栄 アサダ(株)東京支店支店長 井口 勉
	その他（開・閉講式,オリエンテーション）	0.75	
講義 8.0 時間 演習 4.25 時間 見学 2.5 時間 その他 0.75 時間			計 15.5 時間

国際環境協力基本研修

1. 目的

途上国由来の環境負荷が大きくなっていることから、地球環境問題や広域環境問題の解決には国際環境協力が重要であり、国及び地方公共団体等、各主体の取組が求められている。このため、環境に関する行政又は分析業務を担当している職員であって国際環境協力に関心を有する者に対し、講義、関連施設見学を通じて国際環境協力に関する基本的知識を習得し、国際環境協力への関心を高め、国際環境協力への参加の動機付けを目的とした研修を実施する。本研修では、国際環境協力の先進地である北九州市の豊富な知見を共有し、国際環境教育の問題や課題について討議するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年2月5日（月）から2月9日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－我が国の国際環境協力の現状と課題－	1.5	環境省地球環境局国際連携課国際協力室室長補佐 永長 大典
	北九州市における国際環境協力への取り組み	1.5	北九州市環境局環境国際戦略部部長 作花 哲朗
	様々な主体・枠組みによる国際協力の取り組み	1.5	(公財)地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター副センター長 林 志浩
	我が国のODAの仕組み	1.5	(独)国際協力機構九州国際センター市民参加協力課主任調査役 山下 英志
	JICA国際研修への取り組み	1.5	(公財)北九州国際技術協力協会副理事長 寺田 雄一
	アジア低炭素化センターの設立と活動状況について	1.5	北九州市環境局アジア低炭素化センター事業運営係長 加藤 雄司
	民間企業のODAを活用した取り組みと自治体の支援について	1.5	(株)西原商事営業部営業一課国際開発室主任 武久 詩歩
	上下水道環境改善への取り組み	1.5	北九州市上下水道局海外事業部海外事業課海外事業係長 川崎 孝之
	中国昆明の湖沼富栄養化対策	1.5	福岡県保健環境研究所管理部企画情報管理課長 田中 義人
	総括講義－国際協力の実践に向けて－	1.5	(独)国際協力機構九州国際センター所長 植村 吏香
演習	JICA国際研修参加研修員とのディスカッション	1.5	下水道維持管理研修の研修員 司会：高倉 弘二
	海外からの留学生とのディスカッション	1.5	北九州学研都市各大学の留学生 司会：高倉 弘二
	グループ討議 アクションプラン作成・総括発表	3.5	ファシリテーター：高倉 弘二
見学	環境関連施設見学	5.75	北九州市環境ミュージアム 北九州市エコタウンセンター 日明浄化センター
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5	
講義 15.00 時間 演習 6.5 時間 見学 5.75 時間 その他 1.5 時間			計 28.75 時間

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。今年度は韓国で実施した。

- (1) 日中韓三ヶ国の環境問題、政策、対策について情報の共有と相互理解の推進。
- (2) 研修参加者間での情報交換の促進。
- (3) 日中韓三ヶ国での環境政策及び環境行政の経験について学ぶ。
- (4) 北東アジアで共通する環境問題を明らかにし、国際協力の強化のための策を模索する。
- (5) 研修参加者間での連携及び情報交換のための国際環境ネットワーク化の促進。

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づき、日本5名、中国4名、韓国5名の合計14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年10月15日(日)～10月21日(土) (移動日を含む。) 研修日数 5日間
 ※10月15日(日)及び10月21日(土)は移動日

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	National biodiversity strategies	2.0	Professor, Bio-science, Kangwon National University KIM Chongchun
	Ice breaking	1.0	Master's Course, Global Cultural Contents, Hankuk University of Foreign Studies OH Eunji
	Environment Impact Assessment considering biodiversity conservation	2.0	Research Associate, Environmental Assessment Group, Korea Environment Institute LEE Sangbum
	Sovereignty of Biological Resources and Development of Bio-Industry	2.0	Director, Biological Resources Utilization, National Institute of Biological Resources OH Kyounghee
	Enforcement of biodiversity conservation measures	2.0	Data Analyst, International Cooperation Team, National Institute of Ecology LIM Jeongeun
演習	Country report presentation	0.7	
	グループ討議	5.0	
	グループ討議結果の発表	1.5	
見学	現地見学1	2.5	Hanllasan National Park
	現地見学2	2.5	Dongbaek dongsan Wetland
	現地見学3	4.0	Jeju World Natural Heritage Center
	韓国文化体験	3.0	Sangumburi, Hae nyeo Museum
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 講評)		3.0	
講義 9.0 時間		演習 7.2 時間	見学 12.0 時間
		その他 3.0 時間	計 31.2 時間

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、機器測定に関する基礎的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、38名（Aコース15名、Bコース15名、Cコース8名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年5月18日（木）から6月2日（金） 研修日数 12日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境モニタリングの役割と課題－	1.5	(一財)日本環境衛生センター東日本支局環境科学部次長 鹿島 勇治
	クロマトグラフ法の基礎(ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法)	3.0	東京薬科大学生命科学部生命分析化学研究室講師 熊田 英峰
	元素分析法の基礎(原子吸光分析法、ICP発光分光分析法、ICP質量分析法)	3.0	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルマーケティング部 プロダクトエキスパートグループ課長 舩田 哲也
	分析の精度管理と妥当性評価	3.0	(一財)化学物質評価研究機構東京事務所化学標準部技術第一課主任研究員 山澤 賢
	Webサーバー、メーリングリストを活用した情報共有、地域連携、国際連携	1.5	大阪大学環境安全研究管理センター招聘教授 中野 武
	実習講義	3.0	
	<Aコース>ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	<Bコース>液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
		環境省環境調査研修所教官 本多 将俊	
	<Cコース>原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
実習	実習	46.5	
	<Aコース>ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析統括部門アプリケーションセンター 大塚 剛史
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析統括部門アプリケーションセンター 高桑 裕史
		(6.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析統括部門アプリケーションセンター 笠松 隆志
		(15.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルマーケティング部主任 近藤 友明
	<Bコース>液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
		(15.0)	アジレント・テクノロジー(株) 内藤 厚子
		(15.0)	(株)島津アクセス北関東支店課長 森下 豊
	(15.0)	日本ウォーターズ(株)グローバルサービスカスタマー・サクセスグループシニアスペシャリスト 佐藤 薫子	

科目		時間	講師等		
実習	<Bコース>イオンクロマトグラフ法	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	本多 将俊	
			環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美	
	<Bコース>液体クロマトグラフ法、イオンクロマトグラフ法	(7.5)	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	伊藤 秀幸	
			環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美	
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊	
			(7.5)	公立大学法人埼玉県立大学保健医療福祉学部准教授	四ノ宮 美保
	<Cコース>原子吸光・発光分光分析法	(12.0)	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治	
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊	
		(3.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	川上 正	
		(3.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	橋本 晋	
	(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)営業本部分析機器営業統括部門分光分析営業部門	吉田 由紀		
	(9.0)	(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業部無機ビジネス部アプリケーションリサーチラボチームシニアスペシャリスト	古川 真		
<Cコース>フローインジェクション法による六価クロムの分析装置のメンテナンス等	(3.0)	(株)小川商会取締役事業本部長	樋口 慶郎		
	(1.5)	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二		
		環境省環境調査研修所教官	藤森 英治		
		環境省環境調査研修所教官	本多 将俊		
		環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美		
演習	報告書作成、ゼミナール	6.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二	
			環境省環境調査研修所教官	藤森 英治	
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊	
			環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		7.0			
講義 15.0 時間 実習 46.5 時間 演習 6.0 時間 その他 7.0 時間			計	74.5 時間	

特定機器分析研修 I (I C P - M S)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器 (I C P - M S) 測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計29名 (第1回15名、第2回14名) を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成29年6月19日 (月) から6月30日 (金) 研修日数 10日間
 (第2回) 平成29年9月25日 (月) から10月6日 (金) 研修日数 10日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境中の有害微量元素の分析と発生源・動態の解明－	1.5	麻布大学生命・環境科学部環境科学科教授	伊藤 彰英
	ICP-MSについて	3.0	アジレント・テクノロジー(株)	鹿籠 康行
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
実習	実習	40.5	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	水質試料の前処理	(4.5)	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	ICP-MSによる環境分析の基礎	(18.0)	アジレントテクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析本部アプリケーションセンター ICP-MSグループ (株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボマネージャー	大森 美音子 敷野 修
	固相抽出法による試料の前処理	(6.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンターCS1課 (株)日立ハイテクフィールドディングサービス営業本部国内営業部	小野 壮登 藤岡 圭香
	水質試料の分析	(9.0)	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	装置のメンテナンス他	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	レポート作成	3.0	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	その他 (開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等)	6.0		
講義 6.0 時間 実習 40.5 時間 演習 9.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間	

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	基調講義—大気中微小粒子状物質の成分分析による越境汚染の解明—	1.5	埼玉県環境科学国際センター総長 畠山 史郎
	ICP-MSについて	3.0	(地独)東京都立産業技術研究センター事業化支援本部地域技術支援部城南支所主任研究員 林 英男
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
実習	実習	40.5	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	PM2.5のサンプリング	(1.5)	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	マイクロ波加熱酸分解法による大気粉塵試料の前処理	(3.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当係長 後藤 将治
	ICP-MSによる環境分析の基礎	(18.0)	アジレント・テクノロジー(株)カスタマーサービス本部テクニカルサポート 伊達 由紀子 (株)パーキンエルマー・ジャパンアプリケーションリサーチラボマネージャー 敷野 修
	マイクロ波加熱酸分解/ICP-MSによるPM2.5の分析	(6.0)	(株)アントンパール・ジャパンラボ室室長 奥野 政徳
	装置のメンテナンス他	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	レポート作成	3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
		3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		6.0	
講義 6.0 時間 実習 40.5 時間 演習 9.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS/MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器(LC/MS/MS)測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計29名（第1回14名、第2回15名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成29年 4月17日(月) から 4月28日(金) 研修日数 10日間
 (第2回) 平成29年 7月24日(月) から 7月28日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	LCの基礎	1.5	ジーエルサイエンス(株)営業企画部テクニカルマーケティング課アプリケーションケミスト 青山 千頭
	LC/MS/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックス アプリケーションサポート部スペシャリスト 鈴木 大悟
	LC/MS/MSによる農薬一斉分析	1.5	(一財)日本食品分析センター多摩研究所微量試験部農薬試験課長 鳥海 栄輔
	環境分析に要求される超純水についてー農薬およびPFOS, PFOAの分析からー	1.5	ヴェオリア・ジェネッツ(株)エルガ・ラボウォーター事業部長 黒木 祥文
	実習講義①②	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
LC/MS/MSによる環境微量分析	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授 鈴木 茂	
実習	実習	36.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		(12.0)	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
			(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部スペシャリスト 鈴木 大悟
メンテナンス	1.5	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスグループ 岸本 浩明	
		サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)カスタマーサポート本部フィールドサービスマネージャー 磯野 正明	
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		6.0	
講義 12.0 時間 実習 37.5 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	LCの基礎	1.5	ジエールサイエンス(株)営業企画部フィールドマーケティング課	青山 千頭
	LC/MS/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部スペシャリスト	鈴木 大悟
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
実習	実習	15.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)	3.5			
講義 7.5 時間 実習 15.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間	

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において大気分析測定の実施業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、24名（Aコース12名、Bコース12名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年 2月15日（木）から 3月 2日（金）まで 研修日数 12日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－大気環境行政の動向－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐 青竹 寛子
	化学物質の環境リスク評価について	1.5	川崎市環境総合研究所環境リスク調査課課長補佐 時岡 泰孝
	有害大気汚染物質モニタリングの実際	1.5	(公財)東京都環境公社東京都環境科学研究所副参事研究員 星 純也
	大気試料中の重金属類の分析について	1.5	京都府保健環境研究所大気課副主査 日置 正
	<Bコース> 大気試料中の重金属類の分析について	1.5	京都府保健環境研究所大気課副主査 日置 正
	PM2.5のサンプリング法および炭素成分分析法について	3.0	埼玉県環境科学国際センター大気環境担当 専門研究員 長谷川 就一
	実習講義	1.5	
	<Aコース>		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	<Bコース>		環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
有害大気汚染物質の発生源解析法	3.0	高崎経済大学地域政策学部地域づくり学科准教授 飯島 明宏	
実習	実習 <Aコース>	51.0	
	<Bコース>	49.5	
	<Aコース>		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
	低温濃縮装置の構造と測定原理(含 講義)	(6.0)	ジーエルサイエンス(株) 鈴木 明
			ジーエルサイエンス(株) 岩崎 貴晋
	<Bコース>	(6.0)	西川計測(株) 安藤 昌之
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
			環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
		(12.0)	マイルストーンゼネラル(株) 後藤 将治
		(12.0)	(株)アントンパール・ジャパン 奥野 政徳
		(12.0)	(株)パーキンエルマー・ジャパン 敷野 修
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株) 伊達 由紀子
	(12.0)	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株) 伊藤 秀幸	
	(11.0)	富山県環境科学センター 木戸 瑞佳	

科目		講師等	
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	その他（開・閉講式，オリエンテーション，実習準備等）	7.0	
	A 講義 13.5 時間 実習 51.0 時間 演習 3.0 時間	その他 7.0 時間	計 74.5 時間
	B 講義 15.0 時間 実習 49.5 時間 演習 3.0 時間	その他 7.0 時間	計 74.5 時間

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、臭気分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年6月12日（月）から6月15日（木） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室振動騒音係長 岩原 久恵
	においの特性	1.5	日本フレーバー・フレグランス学院元学院長 堀内 哲嗣郎
	実習講義	1.5	(公社)におい・かおり環境協会事務局長 諸井 澄人
	臭気の規制基準と脱臭対策	3.0	(公社)におい・かおり環境協会課長代理 重岡 久美子
実習	実習	12.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		(12.0)	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
		(12.0)	(公社)におい・かおり環境協会事務局長 諸井 澄人
演習	実習総括	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		(1.5)	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
		(1.5)	(公社)におい・かおり環境協会事務局長 諸井 澄人
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.5	
講義 7.5 時間 実習 12.0 時間 演習 1.5 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、水質分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、43名（Aコース14名、Bコース13名、Cコース16名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年11月30日（木）から12月15日（金） 研修日数 12日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－最近の水環境行政について－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐 林 誠
	分析値の取り扱い方	1.5	(株)島津製作所分析計測事業部品質保証部 宮下 文秀
	測定の不確かさ見積もり実習説明	0.75	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	化学分析と生物検定の統合による水環境中の有害化学物質検出の試み	1.5	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康研究センター曝露影響計測研究室主席研究員 中島 大介
	コース別講義	6.0	
	〈A・Bコース合同〉		
	環境水の分析法(有機汚染物質)	(3.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルマーケティング部副参事待遇 中川 勝博
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅰ－概論・有機編－	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)営業企画部テクニカルマーケティング課 井口 えい子
	〈Cコース〉		
	環境水の分析法(重金属類)	(3.0)	(公財)環境科学技術研究所環境影響研究部部长 高久 雄一
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅱ－無機編－(実習含)	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンターCS1課 小野 壮登
	実習講義	3.0	(株)日立ハイテクフィールドディング 藤岡 圭香
〈Aコース〉水質中の農薬(1)		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二	
〈Bコース〉水質中の農薬(2)		環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美	
〈Cコース〉水質・底質中の重金属		環境省環境調査研修所教官 藤森 英治	
		環境省環境調査研修所教官 本多 将俊	
実習	〈Aコース〉	54.75	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		(6.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析統括部門アプリケーションセンター 高桑 裕史
		(6.0)	アジレント・テクノロジー(株)クロマトグラフィ・質量分析営業部門 大塚 剛史
		(6.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルマーケティング主任 近藤 友明

科目		時間	講師等
実習	<Bコース>		環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスグループシニアスペシャリスト 山田 英彦
		(12.0)	(株)島津アクセス北関東支店課長 森下 豊
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析統括部門アプリケーションセンター 澤田 浩和
		(12.0)	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部 会田 祐司
	<Cコース>		環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	マイクロ波加熱酸分解による底質試料の分解	(3.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当係長 後藤 将治
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任 橋本 晋
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株) 吉田 由紀
	(12.0)	(株)パーキンエルマージャパンディスカバリー・アナリティカル・ソリューションズ事業部アプリケーションリサーチラボシニアスペシャリスト 古川 真	
	(6.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任 川上 正	
	(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析本部ICP-MSグループ 大森 美音子	
	(9.0)	(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボマネージャー 敷野 修	
演習	ゼミナール	4.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
			環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
その他(開・閉講式, オリエンテーション, レポート作成等)		3.0	
講義 14.25 時間 実習 54.75 時間 演習 4.5 時間 その他 3.0 時間		計	76.5 時間

廃棄物分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、15名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年10月16日（月）から10月27日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物行政の現状と課題－	1.5	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課課長補佐 重松 賢行
	廃棄物試料中重金属類の分析法	3.0	(株)パーキンエルマージャパンディスカバリー・アナリティカル・ソリューションズ事業部分析機器営業本部アプリケーションリサーチラボシニアスペシャリスト 古川 真
	溶出試験の実際と課題	3.0	大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻准教授 水谷 聡
実習	実習	42.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	廃棄物試料の溶出試験	(6.0)	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
			環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	マイクロ波加熱酸分解法による廃棄物試料の前処理	(6.0)	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
			マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当 後藤 将治
			(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任 橋本 晋
			アジレント・テクノロジー(株)分析機器営業統括部門分光分析営業部門 吉田 由紀
	装置のメンテナンス等	(6.0)	(株)パーキンエルマージャパンディスカバリー・アナリティカル・ソリューションズ事業部分析機器営業本部アプリケーションリサーチラボシニアスペシャリスト 古川 真
			(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボマネージャー 敷野 修
			(株)小川商会取締役事業本部長 樋口 慶郎
アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析本部アプリケーションセンター ICP-MSグループ 中野 かずみ			
データ整理・資料作成	3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治	
		環境省環境調査研修所教官 本多 将俊	
		環境省環境調査研修所教官 藤森 英治	
		環境省環境調査研修所教官 本多 将俊	
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習準備・等）		6.0	
講義 7.5 時間 実習 42.0 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

VOCs分析研修(水質)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、水質中の揮発性有機化合物（VOCs）の分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計21名（第1回13名、第2回8名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成29年 7月3日（月）から 7月14日（金） 研修日数 10日間
 （第2回）平成29年9月25日（月）から 10月6日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等											
講義	水中VOCsに係る施策の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	出水 孝征										
	VOCs分析法解説	1.5	(一財)千葉県薬剤師会検査センター技術検査部 技術開発顧問	日野 隆信										
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二										
	ヘッドスペースサンプラーの構造と操作	1.0	(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業部	岩崎 貴幸										
	パーミアンドトラップサンプラーの構造と操作	1.0	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンターCS2課	馬場 紀幸										
実習	実習	40.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二										
	10ng/mL標準液調整、同SCAN分析、SIMメソッド作成、SIMメソッド確認用測定	(5.0)	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美										
			アジレント・テクノロジー(株)クロマトグラフィ・質量分析営業部門	大塚 剛史										
	(5.0)	(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業部	岩崎 貴幸											
演習	結果のまとめ、レポート作成	9.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二										
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美										
			環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二										
			環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美										
その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等）	6.0													
講義	6.5	時間	実習	40.0	時間	演習	10.5	時間	その他	6.0	時間	計	63.0	時間

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	水中VOCsに係る施策の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	出水 孝征
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
	ヘッドスペースサンプラーの構造と操作	1.0	環境省環境調査研修所教官 アジレント・テクノロジー(株)クロマトグラフィ・質量分析営業部門	岩村 幸美 大塚 剛史
	パーミアンドトラップサンプラーの構造と操作	1.0	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンターCS2課	馬場 紀幸
実習	実習	40.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
	10ng/mL標準液調整、同SCAN分析、SIMメソッド作成、SIMメソッド確認用測定	(5.0)	環境省環境調査研修所教官 アジレント・テクノロジー(株)クロマトグラフィ・質量分析営業部門	岩村 幸美 大塚 剛史
		(5.0)	(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業部	岩崎 貴幸
演習	結果のまとめ、レポート作成	9.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
	ゼミナール		環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
		1.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		6.0		
講義 6.5 時間 実習 40.0 時間 演習 10.5 時間 その他 6.0 時間				計 63.0 時間

課題分析研修 I (プランクトン)

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、18名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年5月22日(月)から5月26日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	実習講義	1.25	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
実習	現地実習(試料採取)	4.75	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	実習、講義 (プランクトンの検索、同定及び水質評価等)	21.0	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター環境監視部門専門員 一瀬 諭
演習	ゼミナール	1.5	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター環境監視部門専門員 一瀬 諭
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.0	
講義 1.25 時間 実習 25.75 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間			計 31.5 時間

課題分析研修Ⅱ(底生動物)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、底生動物の検索法及び底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、8名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年4月17日(月)から4月21日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	底生動物の分類、同定方法	3.0	(国研)国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性資源保全計画研究推進室主任 上野 隆平 研究員
実習	現地実習(試料採取)	4.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	実習	18.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ソーティング	(3.0)	環境省環境調査研修所 岩切 良次
	底生動物の分類、同定方法	(12.0)	(国研)国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性保全計画研究室主任 上野 隆平 研究員
演習	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.0	
講義 4.5 時間 実習 22.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間			計 31.0 時間

環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、8名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年10月16日（月）から10月27日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－化学物質環境実態調査及びPOPsモニタリングについて－	1.5	環境省大臣官房環境保健部環境安全課保健専門官 藤井 哲朗
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京工業大学地球生命研究所研究員 笠間 健嗣
	実習講義	3.0	
	＜GC/MSコース＞		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	＜LC/MSコース＞		環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
	POPsの環境挙動	1.5	(国研)水産研究・教育機構瀬戸内海区水産研究所環境保全研究センター主幹研究員 田中 博之
実習	実習	43.5	
	＜GC/MSコース＞ ＜LC/MSコース＞		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
	その他（開・閉講式，オリエンテーション，実習準備等）	6.0	
講義 9.0 時間 実習 43.5 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計7名（第1回4名、第2回3名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成29年 6月19日(月) から 7月 7日(金) 研修日数 15日間
 (第2回) 平成30年 1月15日(月) から 2月 2日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.0	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室室長補佐 伊藤 隆晃
	実習講義	3.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	元(独)製品評価技術基盤機構認定センター環境認定課技術専門職員 浅田 正三
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学名誉教授 宮田 秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーション部第2グループグループ長 小野寺 潤
実習	実習	70.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第2係長 横濱 直樹
	クリーンアップ	(12.0)	いであ(株)環境創造研究所環境化学部微量有機化学物質測定グループグループ長 高橋 厚
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	GC/MS測定, データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		8.5	
講義 12.0 時間 実習 70.5 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.0	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室室長補佐 青竹 寛子
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	元(独)製品評価技術基盤機構認定センター環境認定課技術専門職員 浅田 正三
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学名誉教授 宮田 秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーション部スペシャリスト 小野寺 潤
実習	実習	70.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第2係長 横濱 直樹
	クリーンアップ	(12.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	GC/MS測定, データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		9.0	
講義 11.5 時間 実習 70.5 時間 演習 3.0 時間 その他 9.0 時間		計	94.0 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）排ガスコース

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、排ガス中のダイオキシン類の環境モニタリングに関する高度な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、合計5名を対象として研修を行い、3名が修了した。

3. 研修期間

平成29年11月27日（月）から12月15日（金） 研修日数 15日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	排出ガス中ダイオキシン類のサンプリングと精度管理について	1.5	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第2係長 横濱 直樹
	排ガス中ダイオキシン類分析の採取技術と精度管理	1.5	三浦工業(株)環境事業本部 三浦環境科学研究所環境研究開発部部長 濱田 典明
	ダイオキシン類分析における自治体研究所の役割	1.5	埼玉県環境科学国際センター化学物質・環境放射能担当担当部長 大塚 宜寿
	生物検定法を用いた廃棄物中ダイオキシン類及び類縁化合物の測定方法	1.5	(国研)国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター主任研究員 鈴木 剛
実習	実習 (サンプリング準備/サンプリング：所沢市東部クリーンセンター)	73.5 (15.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次 (一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第2係長 横濱 直樹
	(試料採取準備)	(3.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第2係 堀部 直人 (一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第2係長 横濱 直樹
	前処理実習(採取管洗い出し、塩酸処理、ドレーン回収)	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第2係 堀部 直人 (株)環境管理センター技術センター品質保証グループ主任 出口 智実
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他（開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等）	8.5		
講義 9.0 時間 実習 73.5 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間

石綿位相差顕微鏡法研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、大気汚染防止法に基づくアスベストモニタリングマニュアルの知識及び一般環境試料を対象とした総繊維数濃度の測定技術（位相差顕微鏡法等）を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計18名（第1回8名、第2回10名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成29年4月19日（水）から4月21日（金） 研修日数 3日間
 （第2回）平成30年1月17日（水）から1月19日（金） 研修日数 3日間

4. 教科内容

（第1回）

	科目	時間	講師等
講義	石綿についての基礎 大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要 特定粉じんの規制基準、測定方法の概要 (講義 含実習)	2.0 13.5	(公財)大原記念労働科学研究所名誉研究員 木村 菊二
	サンプリング 位相差顕微鏡の取り扱いの基礎 参加者による計数のクロスチェック(1回目) 観察試料の作成〔アセトン、トリアセチン法〕	(3.0)	(一財)産業保健協会研究開発部グループリーダー 飯田 裕貴子
	石綿繊維の計数 繊維濃度の算出	(3.0)	(一財)産業保健協会研究開発部グループリーダー 飯田 裕貴子
	位相差顕微鏡の調整方法 環境試料中総繊維数濃度の分析 参加者による計数のクロスチェック(2回目)	(6.0)	(一財)産業保健協会研究開発部グループリーダー 飯田 裕貴子
	電子顕微鏡の原理と操作法 可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定および計数	(6.0)	早稲田大学各務記念材料技術研究所分析機器室 高木 滋夫
	位相差顕微鏡の計数クロスチェック結果の総括	(1.5)	(一財)産業保健協会研究開発部グループリーダー 飯田 裕貴子

科目	時間	講師等
位相差顕微鏡法および電子顕微鏡法による環境試料中総繊維濃度分析結果の総括		
その他（開・閉講式，オリエンテーション，実習オリエンテーション，実習準備等）	2.0	
講義 15.5 時間 その他 2.0 時間		計 17.5 時間

(第2回)

科目	時間	講師等
石綿についての基礎	2.0	(公財)労働科学研究所名誉研究員 木村 菊二
大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要 特定粉じんの規制基準、測定方法の概要 (講義 含実習)	13.5	
サンプリング	(3.0)	東京工業大学リサーチアシスタント 飯田 裕貴子
位相差顕微鏡の取り扱いの基礎 参加者による計数のクロスチェック(1回目) 観察試料の作成〔アセトン、トリアセチン法〕		
石綿繊維の計数 繊維濃度の算出	(3.0)	東京工業大学リサーチアシスタント 飯田 裕貴子
位相差顕微鏡の調整方法	(3.0)	東京工業大学リサーチアシスタント 飯田 裕貴子
環境試料中総繊維数濃度の分析 参加者による計数のクロスチェック(2回目) 電子顕微鏡の原理と操作法 可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定および計数		早稲田大学各務記念材料技術研究所分析機器室 高木 滋夫
位相差顕微鏡の計数クロスチェック結果の総括 位相差顕微鏡法および電子顕微鏡法による環境試料中総繊維濃度分析結果の総括	(1.5)	東京工業大学リサーチアシスタント 飯田 裕貴子
その他（開・閉講式，オリエンテーション，実習オリエンテーション，実習準備等）	2.0	
講義 15.5 時間 その他 2.0 時間		計 17.5 時間

アスベスト分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、アスベスト分析（位相差／偏光顕微鏡法、分析走査型電子顕微鏡法）の原理を理解した上で、応用技術（解体现場周辺で採取した空気試料中の繊維状物質の同定等）を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計19名（第1回9名、第2回10名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成29年6月12日（月）から6月16日（金） 研修日数 5日間

（第2回）平成29年8月28日（月）から9月 1日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（第1回）

	科目	時間	講師等
講義	大気中アスベストモニタリングと建材中のアスベスト検出法	1.5	元東洋大学大学院経済学研究科教授 神山 宣彦
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
	電子顕微鏡によるアスベスト測定法	1.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
実習	大気サンプリング(準備)	0.25	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	試料前処理／大気サンプリング(回収)	1.5	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	位相差顕微鏡の使用法	1.5	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部営業企画課 川島 伸次郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点	1.5	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人 オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部営業企画課 川島 伸次郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点および大気試料中の繊維状物質の計数上の留意点	2.0	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人 オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部営業企画課 川島 伸次郎
	位相差顕微鏡のメンテナンス法	1.0	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人 オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部営業企画課 川島 伸次郎
	偏光顕微鏡の使用法	3.5	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部営業企画課 川島 伸次郎

科目		時間	講師等
実習	SEM-EDSの使用法	3.0	日本電子(株)フィールドソリューション事業部 サービス企画推進本部アプリ推進部講習グループ 菊地 辰佳
	SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定	7.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
		(4.5)	日本電子(株)フィールドソリューション事業部 サービス企画推進本部アプリ推進部講習グループ 菊地 辰佳
		(3.0)	早稲田大学各務記念材料技術研究所分析機器室 高木 滋夫
演習	ゼミナール, 全体のまとめ	1.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		2.75	
講義 4.5 時間 実習 21.75 時間 演習 1.5 時間 その他 2.75 時間			計 30.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	大気中アスベストモニタリングと建材中のアスベスト検出法	1.5	元東洋大学大学院経済学研究科教授	神山 宣彦
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西 淑人
	電子顕微鏡によるアスベスト測定法	1.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
実習	大気サンプリング(準備)	0.25	環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
	試料前処理/大気サンプリング(回収)	1.5	環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
	位相差顕微鏡の使用法	1.5	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部営業企画課	田中 隆明 川島 伸次郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点	1.5	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部営業企画課	小西 淑人 田中 隆明 川島 伸次郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点および大気試料中の繊維状物質の計数上の留意点	2.0	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西 淑人
	位相差顕微鏡のメンテナンス法	1.0	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部営業企画課	田中 隆明 川島 伸次郎
			(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西 淑人
	偏光顕微鏡の使用法	3.5	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部アカデミー研修グループチームリーダー (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部営業企画課	山本 拓司 川島 伸次郎
			日本電子(株)フィールドソリューション事業部サービス企画推進本部アプリ推進部講習グループ	菊地 辰佳
	SEM-EDSの使用法	3.0		
	SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定	7.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
		(4.5)	日本電子(株)フィールドソリューション事業部サービス企画推進本部アプリ推進部講習グループ	菊地 辰佳
		(3.0)	早稲田大学各務記念材料技術研究所分析機器室	高木 滋夫
演習	ゼミナール, 全体のまとめ	1.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		2.75		
講義 4.5 時間 実習 21.75 時間 演習 1.5 時間 その他 2.75 時間				計 30.5 時間

環境省新採用職員研修

1. 目的

環境省職員として環境行政を推進するにあたり、その歴史や展望を学ぶとともに、必要となるビジネスマナーの習得や、業務に携わる際の基礎的事項を学ぶ。また、日ごろの業務を通じ、能力向上、人間的な成長がなされる契機とすることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、42名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年4月10日(月)から4月14日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	環境行政の現況	1.5	環境省大臣官房総務課政策評価室室長補佐 湯本 淳
	環境行政の現場業務について(福島環境再生事務所)	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室長(環境省福島環境再生本部副本部長) 小沢 晴司
	予算成立過程及び会計実務について	1.25	環境省大臣官房会計課課長補佐 野口 竹志
	文書管理及び服務、倫理について	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐 萩原 辰男
			環境省大臣官房総務課課長補佐 須藤 伸一
	環境行政の歴史と展望	1.75	明治大学法学部教授 西尾 哲茂
	民間企業、NGOにおける取組と協働	1.5	CoCreation Design代表 平田 裕之
	環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室情報セキュリティ対策専門官 本間 康弘
原子力行政について	1.5	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課企画調整官 田口 達也	
演習	グループ討議 ～環境省職員としてあるべき姿とは～	3.0	環境省大臣官房総務課法令第一係長 中村 南 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課政策評価係長 石丸 嵩祐 環境省水・大気環境局総務課主査 嶋田 章 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室主査 林 優里 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性施策推進室持続的利用係長 川瀬 翼 環境省自然環境局国立公園課生態系計画係長 秋山 祐貴 環境省大臣官房秘書課任用第一係長 小花 和稔 環境省大臣官房秘書課主査 小笠原 寿美
	グループ討議(昨日の振り返り)	2.5	
	野外演習(新宿御苑)	5.0	
	ビジネスマナーについて/組織内におけるコミュニケーション及び自己啓発について	6.0	(株)マネジメントサポート 北村 真澄
	本研修の振り返り	1.5	環境省大臣官房秘書課課長 米谷 仁
	その他(開・閉講式, オリエンテーション)	1.5	
	講義 11.5 時間 演習 18.0 時間 その他 1.5 時間		計 31.0 時間

環境省職員研修(係員級)

1. 目的

環境省の係員級職員を対象に、環境省職員としての資質の向上を図るとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、16名を対象として研修を行い、15名が修了した。

3. 研修期間

平成30年2月19日(月)から2月22日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等		
講義	環境省の組織、人事制度等概要	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐	佐藤 邦雄	
	環境行政の歴史と展望	1.5	元環境事務次官	西尾 哲茂	
	職場のメンタルヘルス(ストレスとコミュニケーション)	1.5	国際コーチ連盟(ICF) プロフェッショナル認定コーチF-winds	野島 美子	
	行政実務国会・文書管理業務	1.5	環境省大臣官房総務課文書係長	栗本 明香里	
			環境省大臣官房総務課環境情報室情報普及係長	井上 由美子	
	行政実務法令事務	1.5	環境省大臣官房総務課法令第一係長	水嶋 周一	
	行政実務予算・決算制度	1.5	環境省大臣官房会計課監査指導室室長補佐	星野 哲也	
	行政実務契約事務	1.5	環境省大臣官房会計課課長補佐	金子 浩二	
講義・演習	職場のコミュニケーション(含 演習)	6.0	(株)マネジメントサポート講師	松澤 マチ子	
	ユニバーサルマナー	1.5	(株)マネジメントサポート講師	花井 美代子	
演習	グループ討議, 発表等～研修の振り返り～	3.0	環境省大臣官房秘書課課長補佐	萩原 辰男	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自己紹介, 自主活動)	3.0			
講義 10.5 時間		講義・演習 7.5 時間	演習 3.0 時間	その他 3.0 時間	計 24.0 時間

環境省職員研修(課長補佐級)

1. 目的

環境行政は、時代の要請をふまえ、新たな課題への対応を迅速に行うことが重要である。そのため、必然的に、新規かつ前例の無い業務が増大し、またそれぞれの業務も専門的かつ複雑化する傾向がある。このため、従来のように周囲の職員の仕事ぶりを見て、試行錯誤しながら知識、経験を積むという人材育成の手法が機能しづらい状況にある。また、省昇格や地方組織の拡充に伴い、職員構成が変化して、従来のような日常的な経験の伝達がうまく機能していない面がある。今後、環境行政の更なる効果的かつ効率的な推進を図る上では、環境省組織・人員体制の充実・強化に、組織をあげて取り組むことが急務である。

このような背景から、当研修では、「組織をあげての人材育成」を推進するために不可欠な要素として、環境行政の現場で指導的立場にある職員を中心に、人材育成にかかるスキルアップ、意識の向上を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計30名(第1回13名、第2回17名)を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成29年 9月27日(水)から 9月29日(金) 研修日数 3日間
 (第2回) 平成29年11月29日(水)から12月 1日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境省における組織的な人材育成の必要性－	1.5	環境省大臣官房秘書課調査官	池田 幸士
講義・演習	人材マネジメント	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井 江
	コーチング	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井 江
	締めくくり討議	1.5	(株)マネジメントサポート	玉井 江
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自主討議)		2.0		
講義 1.5 時間 講義・演習 13.5 時間		その他 2.0 時間	計 17.0 時間	

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境省における組織的な人材育成の必要性－	1.5	環境省大臣官房秘書課調査官	池田 幸士
講義・演習	人材マネジメント	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井 江
	コーチング	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井 江
	締めくくり討議	1.5	(株)マネジメントサポート	玉井 江
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自主討議)		2.0		
講義 1.5 時間 講義・演習 13.5 時間		その他 2.0 時間	計 17.0 時間	

環境省職員研修(環境問題史)

1. 目的

環境行政は息の長い継続した取り組みが必要である。こういった取り組みに従事する職員を育成する上では単に知識だけにとどまらず、環境保全に向けた先人の「想い」を継承していくことが重要である。このため、公害を克服すべく取り組み、未来に向けて環境保全を重視した地域づくりを進めている熊本県水俣市において、実際に現場の見学、関係者との交流を通じ、体感し、自ら考えることを主眼とした研修を実施することにより、環境に携わる職員の意識の向上を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、31名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年1月30日(火)から2月1日(木) 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義・見学・体験・演習	水俣病資料館及び情報センター	0.75	
	水俣病資料館語り部講話	1.0	杉本 肇
	国立水俣病総合研究センター	1.0	
	JNC工場見学	1.0	
	歴史考証館見学と遠藤邦夫さんのお話	1.25	遠藤 邦夫
	ほっとはうす患者さんたちの想いと協働作業	1.5	
	水俣市環境クリーンセンター視察	0.5	
	20分別ゴミステーション見学	0.5	
	水俣市環境クリーンセンターの取り組みについて	0.5	水俣市クリーンセンター
	環境アカデミアの取り組み	0.5	環境アカデミア所長
	もやい直しの地域への広がり	1.0	ダイビングショップSEA HORSE
	「女性パワーで元気な水俣づくり」環境ISOの推進と地域への広がり	1.0	ごみ減量女性連絡会議
	吉井正澄さんのお話し	1.5	吉井 正澄
	まとめあげワークショップ	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション)	1.0		
講義等	13.5 時間	その他	1.0 時間
		計	14.5 時間

自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）

1. 目的

（Ⅰ）

環境省入省1年目で、環境省本省又は地方環境事務所に配属され、未だ自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を経験していない自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、最低限必要となる自然環境行政全般にわたる基礎知識を身に付け、先輩自然保護官等との意見交換を通して「レンジャー」としての基本的な心構えについて理解し、近い将来自然保護官として現場の第一線に立つための心の準備をする。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅱ）

環境省入省3年目で、自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を間もなく経験するか、または勤務1年目程度の自然系技官の職員が、自然保護官として独り立ちする際に最低限必要となる自然環境行政に関する知識・技術・考え方の基本を習得する。特に、国立公園管理における必須の知識体系、野生生物行政における最近の課題について、その考え方を身につける。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅲ）

環境省入省4～5年目程度で、原則として自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を既に経験した自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、内外の様々な分野の有識者や他の研修生との意見交換を通して、視野を広げ、現場の第一線で自然環境行政を担う者としての立場を再認識し、今後の自らの職務への取り組み方について改めて考えることで、自然保護官としての資質を高め、問題解決の糸口を掴む。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（特設）

環境省入省5年目以上で、原則として、自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所において地域との合意形成を要する業務に携わった経験のある自然系技官の職員を対象に、改めて合意形成とは何かを考えその理念を学ぶとともに、具体的な事例から気づきを得ること、合意形成に役立つ技術を演習を通して身につける。併せて、全員合宿による研修生間の交流により、悩みの共有、相互の啓発、ネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、4回、計55名（Ⅰ11名、Ⅱ22名、Ⅲ10名、特設12名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（Ⅰ・Ⅲ）平成29年11月7日(火)から11月10日(金)	研修日数 4日間
（Ⅱ）平成30年1月9日(火)から1月12日(金)	研修日数 4日間
（特設）平成30年1月9日(火)から1月11日(木)	研修日数 3日間

4. 教科内容

(I)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義(Ⅲと合同)	1.5	環境省自然環境局長	亀澤 玲治
	外から見たレンジャー	1.5	(株)ブレック研究所 執行役員環境計画部門統括部長	松井 孝子
	レンジャーとは?	1.5	(一財)自然公園財団専務理事	阿部 宗広
	生物多様性概論 講義、討議	3.0	環境省自然環境局自然環境計画課保全再生調整官	岡野 隆宏
	国立公園概論 講義、討議	3.0	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室室長補佐	尼子 直輝
			環境省自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室室長	山本 麻衣
			環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐	大林 圭司
			環境省自然環境局国立公園課海域公園専門官	笹淵 紘平
	野生生物概論 講義、討議	3.0	環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室室長補佐	谷垣 佐智子
			環境省自然環境局野生生物課課長補佐	中島 慶次
会計概論、国有財産管理概論	1.5	環境省自然環境局総務課予算決算係	阿部 みのり	
動物愛護管理概論 講義、討議	1.5	環境省大臣官房秘書課地方環境室調整専門官	七目木 修一	
		環境省自然環境局総務課動物愛護管理室指導企画係長	渡邊 雄児	
ユニバーサルマナー	1.5	(株)マネジメントサポート講師	花井 美代子	
演習	事例研究「レンジャーの業務について」(Ⅲと合同)	3.0	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	水崎 進介
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 研修生間の課題の共有, 自主討議)		3.0		
講義 18.0 時間 演習 3.0 時間 その他 3.0 時間			計 24.0 時間	

(II)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義ーレンジャーに期待することー	1.5	関西学院大学総合政策学部教授	佐山 浩
	現地管理の実際	1.5	環境省近畿地方環境事務所長	秀田 智彦
	景観論	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	下村 彰男
	国立公園行政の今後の展開	1.5	環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室長	西村 学
講義・演習	【討議・意見交換】 自然保護官事務所での業務の進め方	1.5	環境省大臣官房秘書課地方環境室調整専門官	七目木 修一
			環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室国際連携係長	蔵本 洋介
			環境省自然環境局国立公園課事業係長	藤井 沙耶花
	公園計画～ビジョンの具体化と公園計画策定の実務～	4.5	環境省釧路自然環境事務所国立公園企画官	石川 拓哉
			環境省自然環境局国立公園課計画係長	瀧口 晃
	公園保護～風致判断と許認可指導の実務～	4.5	環境省日光国立公園管理事務所長	北橋 義明
			環境省自然環境局国立公園課保護係長	渡邊 春隆
公園整備～直轄整備中期計画策定の実務～	4.5	環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐	大林 圭司	
		環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐	千田 智基	
		環境省自然環境局国立公園課生態系事業係長	松木 崇司	
その他（開・閉講式，オリエンテーション，研修ガイダンス，自主討議）		3.0		
講義 6.0 時間 講義・演習 15.0 時間		その他 3.0 時間	計 24.0 時間	

(III)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義(Iと合同)	1.5	環境省自然環境局長	亀澤 玲治
	現場管理における地域との協働	3.0	オフィスビッグブリッジ	大橋 敏行
	コーチング手法入門	3.0	環境省自然環境局総務課課長補佐	千田 純子
	林野行政に見る地域協働 ～赤谷プロジェクトを例に～	3.0	(株)マネジメントサポート講師	八木 春美
	①赤谷プロジェクトの概要		林野庁関東森林管理局赤谷森林ふれあい推進センター所長	魚住 悠哉
	②赤谷プロジェクトの取組		林野庁関東森林管理局計画保全部計画課自然再生指導官	小林 安雄
	③赤谷プロジェクト地域協議会の取組		(公財)日本自然保護協会自然保護部エコシステムマネジメント室長	朱宮 丈晴
	④有識者から見た赤谷プロジェクトの取組		赤谷プロジェクト地域協議会会長	林 泉
	ファシリテーション手法研究	3.0	東京農工大学教授	土屋 俊幸
	「円滑な事業発注と実施について」 ～受注者の立場から～	3.0	(特非)グリーンシティ福岡	志賀 壮史
演習	事例研究「レンジャーの業務について」 (Iと合同)	3.0	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	水崎 進介
	グループ討議 レンジャー研修全コースを通じての振り返り	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐 環境省大臣官房秘書課地方環境室調整専門官	千田 純子 七目木 修一
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 研修生間の課題の共有, 自主討議)		3.0		
講義 16.5 時間 演習 4.5 時間 その他 3.0 時間			計 24.0 時間	

(特設)

科目		時間	講師等	
講義	【趣旨説明、討議】現場管理業務における合意形成について考える	1.75	環境省自然環境局総務課課長補佐	千田 純子
			(一社)コクリエーションデザイン代表理事	平田 裕之
	(含 討議)合意形成に関する経験の共有	3.0	(一社)コクリエーションデザイン代表理事	平田 裕之
	なぜ合意形成はうまくいかないのか	1.5	北海道大学大学院文学研究科教授	宮内 泰介
			(一社)コクリエーションデザイン代表理事	平田 裕之
	環境保全活動のプロセスを評価する	1.5	金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター准教授	菊地 直樹
			(一社)コクリエーションデザイン代表理事	平田 裕之
演習	(含 討議)評価プロセスの実践(チェックリストの作成と実施)	3.0	北海道大学大学院文学研究科教授	宮内 泰介
			金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター准教授	菊地 直樹
			(一社)コクリエーションデザイン代表理事	平田 裕之
	【グループワーク】現場でどうすればうまくいくのか～現場でのつきあい方5箇条を作る～	3.0	(一社)コクリエーションデザイン代表理事	平田 裕之
			金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター准教授	菊地 直樹
	【まとめ】研修の振り返り、総括	1.5	(一社)コクリエーションデザイン代表理事	平田 裕之
			環境省自然環境局総務課課長補佐	千田 純子
その他(開・閉講式,オリエンテーション,研修ガイダンス,自主討議)		2.0		
講義 7.75 時間 演習 7.5 時間		その他 2.0 時間	計 17.25 時間	

環境行政基本研修

1. 目的

環境省に他府省・地方公共団体等から新たに出向した者、環境専門員及び環境専門調査員が、環境省において業務を遂行するために必要な基礎知識及び環境行政全般にわたる基本的な考え方を習得するとともに、全員合修による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、97名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成29年4月25日(火)から4月27日(木) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－環境行政の現状と今後の展開－	1.0	環境省大臣官房総務課政策評価室室長補佐 湯本 淳
	環境省での実務の進め方(1)組織、倫理等	0.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐 萩原 辰男
	環境省での実務の進め方(2)国会、文書管理等	1.0	環境省大臣官房総務課課長補佐 須藤 伸一
	各局・部の行政概要(3)環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室情報セキュリティ対策専門官 本間 康弘
	我が国の環境政策の重点事項－低炭素社会づくり等持続可能な社会に向けて－	1.5	(一財)持続性推進機構(IPSuS)理事長 安井 至
	各局・部の行政概要 廃棄物・リサイクル対策部	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐 杉井 威夫
	各局・部の行政概要 総合環境政策局	1.0	環境省総合環境政策局総務課課長補佐 富安 健一郎
	我が国の環境政策の重点事項－循環型社会のあり方と手法－	1.5	(一財)持続性推進機構(IPSuS)エコアクション21中央事務局長 森下 研 環境人材育成コンソーシアム(EcoLead)事務局専務理事
	各局・部の行政概要 環境保健部	1.0	環境省総合環境政策局環境保健部環境保健企画管理課課長補佐 沼田 正樹
	各局・部の行政概要 地球環境局	1.0	環境省地球環境局総務課課長補佐 上田 健二
	環境省での実務の進め方(4)予算、契約事務、マネジメントプログラム等	1.5	環境省大臣官房会計課監査指導室室長補佐 星野 哲也
	我が国の環境政策の重点事項－原子力規制行政の体制強化－	1.5	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課企画調整官 田口 達也
	各局・部の行政概要 水・大気環境局	1.0	環境省水・大気環境局総務課課長補佐 眼目 佳秀
	各局・部の行政概要 自然環境局	1.0	環境省自然環境局総務課課長補佐 香具 輝男
	我が国の環境政策の重点事項－自然共生社会の実現に向けて－	1.5	共栄大学教育学部特任教授 高橋 進
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 環境関連DVD放映)	1.5		
講義 17.0 時間	その他 1.5 時間	計 18.5 時間	

(問い合わせ先)

環境省環境調査研修所教務課

〒359-0042 所沢市並木 3-3

TEL 04-2994-9766 FAX 04-2994-9306

E-mail kyomu_ka@env.go.jp

HP <http://www.neti.env.go.jp>